

ラオス人民民主共和国
貿易促進強化プロジェクト
事前調査報告書

平成 21 年 7 月
(2009 年)

独立行政法人国際協力機構
産業開発部

産 業
J R
09-050

**ラオス人民民主共和国
貿易促進強化プロジェクト
事前調査報告書**

平成 21 年 7 月
(2009 年)

**独立行政法人国際協力機構
産業開発部**

序 文

日本国政府は、ラオス人民民主共和国政府の要請に基づき、同国貿易促進強化を目的として技術協力プロジェクトを実施することを決定し、独立行政法人国際協力機構がこのプロジェクトを実施することといたしました。

当機構は平成20年3月5日から同年3月27日までの23日間にわたり、経済開発部調査役（当時）の桜庭 昭義を団長とする事前調査団を現地に派遣しました。

調査団は、ラオス人民民主共和国側関係者と協議を行うとともに、プロジェクト実施機関である貿易促進局に対する現地調査およびプロジェクトの事前評価を行い、帰国後の国内作業を経てここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書が本プロジェクトの円滑な実施に寄与するとともに、両国の友好、親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

終わりに、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成21年7月

独立行政法人国際協力機構
産業開発部長 **新井 博之**

目 次

序 文
写 真
略語一覧

第 1 章 調査団の概要	1
1 - 1 調査目的	1
1 - 2 団員構成	1
1 - 3 調査日程	2
1 - 4 主要面談者	4
1 - 5 調査範囲および調査内容	5
第 2 章 ラオスの貿易に関する現状	6
2 - 1 周辺国からみたラオスの現状	6
2 - 2 ラオス国内の現状	10
第 3 章 ラオス輸出促進を巡る実施体制	12
3 - 1 実施体制（カウンターパート機関：DPTP）	12
3 - 2 貿易促進局（DPTP）の組織分析	15
3 - 3 DPTP以外の政府関係輸出促進サービス機関	18
3 - 4 その他関係機関（ラオス商工会議所）	21
第 4 章 プロジェクト実施に関する諸考察	24
4 - 1 プロジェクトの要望内容	24
4 - 2 他ドナー（ITC、IF等）の動向と関連する活動概要	25
4 - 3 PCMワークショップ調査内容	32
4 - 4 プロジェクト計画（案）および評価	34
第 5 章 本件実施にかかる留意点等	42
第 6 章 アドバイザー所見：ラオス貿易促進強化に向けて取り組むべきこと	43
6 - 1 民間企業のニーズ把握、業界団体等との連携強化	43
6 - 2 DPTP職員の意識改革、対企業サービス精神の向上	43
6 - 3 輸出商品づくりに向けプロジェクト間の連携を	44
6 - 4 周辺アジア諸国の貿易振興機関の協力を得る	44
第 7 章 団長所見	46
7 - 1 ラオスの貿易取引拡大の可能性	46
7 - 2 ラオスの輸出拡大に向けた他ドナーの支援との連携	46

7 - 3 プロジェクト実施にあたっての留意事項	47
--------------------------	----

付属資料

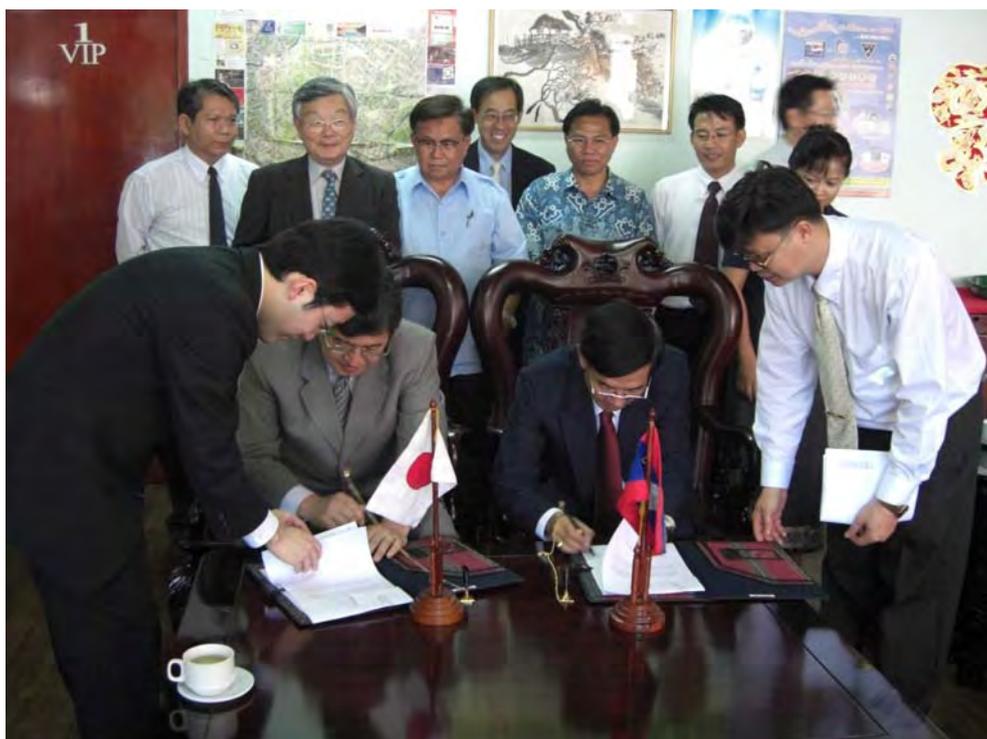
1 . 協議議事録 (M/M)	51
2 . 実施協議合意文書 (R/D)	74
3 . Plan of Operation (PO)	89
4 . National Export Strategy 2006-2008	90
5 . Summary Report “Activity Implementation in the first six months of 2006-2007 and future direction for the final six months of 2007-2008” [DPTPの実行計画書 (案)]	124
6 . Agreement on Organization and Activities of DPTP	138
7 . PCMワークショップ結果	143



PCM ワークショップの様子



PCM ワークショップの様子



M/M 署名の様子



署名した M/M の手交の様子



ハンディクラフト協会（LHA）に展示してあるラオスシルク製品

略 語 一 覧

略 語	英語等	和 訳
ADB	Asian Development Bank	アジア開発銀行
AFTA	ASEAN Free Trade Area	アセアン自由貿易地域
DEP	Department of Export Promotion, Ministry of Commerce, Royal Thai Government	タイ輸出促進局
DPTP	Department of Production and Trade Promotion	貿易促進局
EC	European Commission	欧州委員会
ERIT	Economic Reserch Institute for Trade	
GTZ	Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit	ドイツ開発公社
IF	Integrated Framework	統合フレームワーク
ITC	International Trade Center	国際貿易センター
JETRO	Japan External Trade Organization	日本貿易振興機構
JODC	Japan Overseas Development Corporation	(財)海外貿易開発協会
LNCCI	Lao National Chamber of Commerce & Industry	ラオス商工会議所
LTPC	Lao Trade Promotion Center	貿易促進センター
MAF	Ministry of Agriculture and Forestry	農林水産省
MoIC	Ministry of Industry and Commerce	商工業省
MPDF	Mekong Private Sector Development Facility	メコン民間セクター開発ファシリテイ
MPI	Ministry of Planning and Investment	計画投資省
NAFES	The National Agriculture and Forestry Extension Service	農林省普及局
NERI	National Economic Reserch Institute	国立経済研究所
NES	National Export Strategy	国家輸出戦略
NIU	National Implementation Unito	国内実施ユニット
NSEDP	National Socio-Economic Development Plan	国家社会経済開発計画
ODOP	One District One Product	一村(地域)一品運動
PCM	Project Cycle Management	プロジェクト・サイクル・マネージメント
SNV	Netherlands Development Organization	オランダ開発機構
TDF	Trade Development Facility	貿易開発基金
UNCTAD	United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
UNDEP	United Nations Development Programme	国連開発計画
UNIDO	United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関

R/D	Record of Discussion	討議議事録
WTO	World Trade Organization	世界貿易機関

第1章 調査団の概要

1-1 調査目的

ラオス人民民主共和国（以下、「ラオス」と記す）政府は、2020年までに後発開発途上国（LDC）から脱却することを国家目標として掲げ、上記目標達成に向けて5ヵ年計画である国家社会経済開発計画（National Socio-Economic Development Plan：NSEDP）を策定しており、2006～2010年を対象とした第6次NSEDPのなかで、年平均経済成長率8.0%（2006～2010年平均）、1人あたりGDP800米ドル（2010年）を達成するとしている。上記目標達成に向けた取り組みとして、同国はアセアン自由貿易地域（ASEAN Free Trade Area：AFTA）進展のもとでアセアン諸国との経済的一体化を加速させるとともに、近い将来の世界貿易機関（World Trade Organization：WTO）加盟を展望し、世界銀行（世銀）EU等の外国援助機関の支援のもとに貿易促進のための国内の法体系等の基盤整備を進めている。また、外国貿易にかかる政策監督官庁である商工業省（Ministry of Industry and Commerce：MoIC）では2006～2010年を対象とした輸出促進の戦略として、「国家輸出戦略（National Export Strategy：NES）」の策定を進めている。

近年のラオスの輸出実績（2006年）では、輸出額は拡大しているものの、その内訳は銅鉱石、木材・木製品、ゴム、農産物、水力発電による電力等の資源輸出が輸出額の83%を占め、工業製品の輸出は16%を占めるにすぎず、その大半は繊維・織物製品、手工芸品等の軽工業品である。

同国政府の目標を達成するためには、資源輸出のみに頼らない同国国内企業による独自の競争力の高い工業製品の創出およびマーケティングのほか、投資誘致など、輸出振興に関するさまざまな政策の策定・実施を通じ、2006年末に開通した東西回廊のポテンシャルを最大限に生かして貿易を促進することが望まれるが、MoICは2006年に省庁再編に伴い旧商業省と旧工業・ハンディクラフト省が合併して発足したばかりの組織であり、MoICの1部局である貿易促進局〔Department of Production and Trade Promotion：DPTP。前身は貿易促進センター（Lao Trade Promotion Center：LTPC）〕は、唯一の貿易促進関連施策の策定・実施機関であるものの、マーケティング情報の欠如、輸出入手続きの煩雑さ、職員の能力不足等により本来期待されている役割を担うに至っていない状況であり、今回、ラオス政府からDPTPに対する支援が要請された。

JICAラオス事務所は、ラオス政府の要請を受け、2007年3月にプロジェクト実施の可能性を検討するためのプロジェクト形成調査を実施し、プロジェクト実施の可能性を確認するとともに、プロジェクトの実施にあたってDPTPとの詳細な意見交換が必要との認識が示された。これらを受けて、2008年度内の実施に向けて事前評価調査団を派遣することとなった。

1-2 団員構成

	氏名	担当分野	派遣期間(2008年)	所属
1	桜庭 昭義	団長/総括	3/11～3/22	JICAアジア一部経済開発部 調査役
2	朝倉 俊雄	アドバイザー	3/12～3/22	貿易研修センター アジア部長
3	松本 彰	評価分析	3/5～3/27	A&Mコンサルタント有限会社 代表取締役
4	佐藤 朝子	企画調整1	3/14～3/22	JICA経済開発部 ジュニア専門員
5	牧 隆志	企画調整2	3/12～3/22	JICA経済開発部 職員

ラオス事務所の磯辺良介所員、ナショナルスタッフのMr.Mitthavisouk RATTANA氏が現地にて調査団に加わり、コーディネート等、調査団をサポート。

1 - 3 調査日程

月日	曜日	松本	桜庭	朝倉、牧	佐藤
3/5	水	NARITA (10:50) BANGKOK (16:05) BANGKOK (20:00) VIENTIAN (21:10)			
3/6	木	10:00 ~ DPTP訪問			
		11:30 ~ DPTPのITCプロジェクトオフィス			
		15:00 ~ JICA事務所表敬			
		19:00 ~ 日本センター			
3/7	金	9:00 ~ DPTPのCompilation and Administrative Division訪問			
		10:30 ~ DPTPのProduction and Trade Information Division訪問			
		午後 : DPTP施設見学&資料入手			
3/8	土	資料整理			
3/9	日	資料整理			
3/10	月	9:00 ~ 王子製紙			
		11:00 ~ C&K社			
3/11	火	9:00 ~ 商工会議所(LNCCI)、Handicraft Association	NARITA BANGKOK		
		10:30 ~ Permanent Secretary Office (PSO) , MoIC			
		13:30 ~ SWOT分析ワークショップ (DPTPにて)			
3/12	水	9:00 ~ SMEPDO, MoIC	タイ自動車プロジェクト関係者訪問	NARITA BANGKOK	
		10:30 ~ Economic Reseach Institute for Trade (ERIT) , MoIC			
		13:30 ~ Department of Import and Export (DOIE) , MoIC			
		15:00 ~ 財務省関税局			
3/13	木	10:30 ~ Department of Foreign Trade Policy (DOFTP) , MoIC	9:00 ~ JETROバンコク		
		13:30 ~ Domestic Trade Department (DOT) , MoIC	10:30 ~ JODCバンコク		
		15:00 ~ Commodity Production Promotion Division, DPTP, MoIC	14:00 ~ タイDEP (商務省輸出振興局) 訪問		
		17:00 ~ 通訳とのPCMワークショップ 打合わせ	BANGKOK (20:00) VIENTIAN (21:10)		

3/14	金	9:00 ~ JICA事務所表敬		移動 VIENTIAN (12:55着)
		11:00 ~ MoIC副大臣表敬		
		14:00 ~ 計画投資省 (MPI) の鈴木専門家訪問		
		15:30 ~ DPTPのDDGとの打合わせ		
		16:00 ~ 世銀オフィス	16:00 ~ DPTP施設見学	16:00 ~ 世銀オフィス
3/15	土	資料整理&打合わせ		
3/16	日	現地企業訪問&資料整理		
3/17	月	9:30 ~ DPTPの局長 (DG) 表敬		11:00 ~ IF Facilitation Specialist of MoIC 14:00 ~ タイDEPのピエンチャンオフィス訪問 15:00 ~ DPTPの局長 (DG) 表敬 (午前の続き)
		PCM Workshop (松本のみ)		
3/18	火	8:30 ~ 14:00 PCMワークショップ (続き)		
		14:00 ~ PCMワークショップ結果整理	13:00 ~ 14:00 DPTPの局長 (DG) へのM/M、R/Dへの署名者等の説明	
		15:30 ~ 団内協議	14:30 ~ 協力内容につき団内協議、M/M (案) 作成	
3/19	水	9:00 ~ 13:30 M/M (案) 作成		
		14:00 ~ 15:00 DPTPの各Divisionからの代表者にM/M (案) 説明&意見交換		
		15:00 ~ M/M (案) 修正、M/MのAppendix作成		
3/20	木	9:00 ~ 13:30 M/M (案) 修正、M/MのAppendix作成		
		14:00 ~ 15:00 DPTPの各Divisionからの代表者にM/M (案) 修正箇所説明		
		15:00 ~ M/M (案) 最終確認		
3/21	金	11:30 ~ M/M締結		
		14:00 大使館報告		
		17:00 JICA事務所報告		
		(VIENTIANE22:05発 BANGKOK23:10、宿泊)		
3/22	土	資料整理	(BANGKOK8:40 NARITA16:20)	
3/23	日	資料整理		
3/24	月	10:00 ~ 11:30 商工会議所 (LNCCI) 事務局		
		11:30 ~ 12:30 シニアボランティア訪問		
		14:30 ~ 15:30 ボランティア調整員訪問		
3/25	火	10:00 ~ 11:30 IFC-MPDF		
		16:00 ~ 17:00 UNDP訪問		
3/26	水	資料整理		
		(VIENTIANE13:50発 BANGKOK14:55、BANGKOK22:35)		
3/27	木	NARITA6:15)		

1 - 4 主要面談者

所属	氏名	役職
商工業省：MoIC	Mme. Khemmani PHOLSENA	Vice Minister
	Phed-rasdonn PHIMPRACHANVONGSOD	Director of Division, Department of Industry
	Ms. Amada Sunassee Lam	IF Facilitator Specialist, Foreign Trade Policy Department
貿易促進局：DPTP	Mr. Bounmy MANIVONG	Director General
	Mr. Khampanh SENGTHONKHAM	Deputy Director General
	Mr. Souksavath SIHAPANYA	Deputy Director of Trade Promotion Division
	Mrs. Anoumone KITTIRATH	Deputy Director General
	Mr. Suksavanh SAYARATH	Head of Production and Trade Information Division
計画投資省：MPI	鈴木 基義	政策顧問、名誉教授・経済学博士
在ラオス日本大使館	中村 健	一等書記官
	目徳 有一	二等書記官
	川久保 潤	二等書記官
JETROバンコク事務所	高橋 大浩	次長
	小篠 春彦	貿易協力課 課長
JODCバンコク事務所	小林 出	所長
	畑中 信也	所長代理
	西牧 義人	所員
タイ貿易促進局：DEP	Mr. Rachane Potjanasuntorn	Director General
	Ms. Sonjin Plengkhum	Deputy Director General
	Ms. Kulanee Issadisai	Deputy Director General
	Ms. Benjawan Ratanaprayul	Deputy Director General

1 - 5 調査範囲および調査内容

今回の事前調査では以下について調査を実施した（調査結果については第3章以下に記述している）。

DPTPの機能、役割、人員配置状況等の現状について調査・確認する。

DPTP以外の輸出促進にかかわる関係機関とDPTPとの連携体制と責任分担について調査・確認する。

DPTPおよびDPTP関係機関に対する他ドナーによる援助状況について調査・確認する（情報入手手段：関係部署訪問&インタビュー等）。

調査団とラオス側の間で協力内容についての検討を行う（協議内様：PCMワークショップ開催、DPTPのDG以下代表者との協議）。

調査団とラオス側の間で具体的な投入資源（Input）と期待される（Output）を確認の上、R/D案を作成する。

プロジェクト全体計画を評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性の見通し）によって評価する。

第2章 ラオスの貿易に関する現状

2-1 周辺国から見たラオスの現状

2006年12月に第2メコン国境橋が開通したことにより、ミャンマー連邦からタイ王国、ラオス人民民主共和国、ベトナム社会主義共和国（以下、「ミャンマー」「タイ」「ラオス」「ベトナム」と記す）の4カ国を同团的に結びつける東西経済回廊が実現した。これによりインドシナを中心に位置するラオスの地政学的な位置づけは重みを増してきている。例えば、タイには7,000社以上の自動車産業、家電などの精密部品・準ハイテク製品分野の日系企業が多く立地するなど、インドシナ諸外国のなかでは、タイが貿易・投資の面で牽引しているが、近年生産コストの上昇が顕在化している。一方、ラオスの労働賃金はタイの5分の1～3分の1程度と安い。そこで、タイの工場をマザー工場として、言語上も問題なく技術移転が容易なラオスに第2工場をつくり、補完分業を行うことによるラオスの工業化促進が期待されている。また、裾野産業が十分に発達しておらず、部品等の生産財の調達を海外に依存しているベトナムに対し、タイから部品等の生産財をタイベトナム間の陸上物流ルートである東西回廊を活用して供給することも今後は十分考えられる。このように、東西回廊を起点としてインドシナ全体をひとつのまとまった市場とすることで、海外からのインドシナ市場をターゲットにした投資を活性化させ、スピルオーバー効果で当地域の産業も育成され、全体として経済活性化が図られることも期待できる。

以下に、ラオスと日本、周辺国との貿易のデータを提示する〔日本貿易振興機構（JETRO）のデータベースから入手〕が、概して、ラオスは工業製品の多くを輸入しており、電力、木製品、衣料品を輸出している。ただ、衣料品に関しては、原材料を輸入に頼っている状況である。ラオスの貿易相手国は1991年以降の旧コメコン（経済相互援助会議）の解体や旧ソ連の崩壊の後、近隣アジア諸国に移行しており、特に、隣国のタイには輸入の6割程度を依存しており、輸出の面でもタイが大半を占める。ただ、タイに次いで比重が大きかったベトナムとの貿易額にはあまり変化がないのに対して、近年は中華人民共和国（以下、「中国」と記す）との貿易比率が輸出・輸入ともに相当増加してきていることが注目される。日本との関係では、近隣諸国に比して低い額にとどまっているものの、日・ラオス投資協定が両国で署名され（2008年1月）、日ラオス官民合同対話が開催されるなど（第1回は2007年12月4日開催）、両国の経済関係は今後深まっていくことが期待される。

表 2 - 1 周辺国との貿易データ

対日本輸出

Rank	Description	2002	2003	2004	2005	2006	2007
	All Commodities	6,726,743	7,382,803	8,025,804	8,037,140	12,319,310	11,939,792
1	Wood	5,230,309	6,030,598	5,876,789	4,935,283	7,950,445	6,624,617
2	Footwear	224,516	95,277	120,042	916,387	1,408,753	1,690,689
3	Woven Apparel	439,214	358,175	519,588	489,593	1,173,531	1,524,022
4	Knit Apparel	635,404	592,826	1,257,762	867,654	702,160	606,463
5	Special	29,673	0	11,068	68,383	761,335	540,226
6	Spices, Coffee, Tea	0	5,048	0	20,388	34,057	343,198
7	Furniture and Bedding	72,948	45,214	32,434	113,096	11,476	249,992
8	Misc Grain, Seed, Fruit	0	44,636	24,590	18,328	2,251	174,327
9	Misc Textile Articles	9,720	21,674	30,617	47,107	93,145	68,864
10	Beverages	9,317	25,685	5,222	39,198	5,581	36,206
	Others	75,642	163,670	147,692	521,723	176,576	81,188

対日本輸入

Rank	Description	2002	2003	2004	2005	2006	2007
	All Commodities	17,867,245	13,657,830	14,127,844	19,393,818	20,495,467	37,902,554
1	Vehicles (not Railway)	8,717,602	8,260,507	6,921,346	8,524,461	11,745,965	20,304,273
2	Machinery	1,321,723	1,345,337	410,728	3,227,228	3,007,266	7,431,619
3	Iron/Steel Products	412,610	106,629	64,942	852,865	934,616	2,875,966
4	Electrical Machinery	980,438	2,025,278	409,121	1,056,741	463,365	2,179,405
5	Cereals	7,566	3,960	7,884	1,286,428	0	1,993,242
6	Rubber	139,873	266,272	289,189	273,939	492,194	623,237
7	Prepared Meat, Fish etc	144,399	506,334	317,639	126,526	0	596,543
8	Optic, Nt8544 ; Med Instr	213,898	356,749	142,972	665,511	438,514	396,693
9	Special	5,327,202	217,166	3,609,541	1,885,728	2,215,829	287,821
10	Railway : Trf Sign Eq	0	0	0	11,883	15,887	186,855
	Others	601,934	569,598	1,954,482	1,482,508	1,181,831	1,026,900

対タイ輸出

Rank	Description	2002	2003	2004	2005	2006	2007
	All Commodities	93,361,410	103,608,561	114,523,075	224,709,632	500,316,186	511,384,370
1	Copper + Articles thereof	4,868	587	77	46,884,172	214,022,640	307,230,106
2	Mineral Fuel, Oil etc	1,232,542	1,996,701	3,213,675	65,578,529	162,381,868	90,536,846
3	Wood	74,824,230	81,554,218	82,216,077	80,285,914	80,838,945	64,942,361
4	Electrical Machinery	834,154	3,151,366	3,616,833	2,035,931	4,330,700	10,839,256
5	Cereals	428,108	1,807,736	4,838,543	6,307,895	10,323,295	8,068,267
6	Vehicles, not Railway	48,315	1,293	946,090	33,440	371,777	7,260,329
7	Ores, Slag, Ash	1,520,865	1,985,549	2,675,724	2,414,905	2,064,223	3,269,868
8	O Specl Impr Provisions	1,768,445	3,480,921	3,115,613	7,836,859	10,644,197	2,953,390
9	Woven Apparel	40,159	44,157	330,040	863,409	1,038,835	2,396,610
10	Machinery	66,920	21,698	515,000	124,911	345,803	1,881,080
	Others	12,592,804	9,564,335	13,055,403	12,343,667	13,953,903	12,006,257

対タイ輸入

Rank	Description	2002	2003	2004	2005	2006	2007
	All Commodities	401,779,783	454,274,564	578,164,138	764,960,908	1,022,695,656	1,406,630,428
1	Mineral Fuel, Oil etc	74,327,674	96,683,888	119,622,854	182,306,105	274,173,837	373,963,215
2	Vehicles, not Railway	38,643,649	40,527,644	47,306,773	87,880,641	128,022,469	198,470,065
3	Machinery	31,250,849	29,911,763	41,798,670	57,277,893	82,333,054	131,662,861
4	Iron and Steel	17,362,437	26,157,758	31,185,864	28,814,059	51,033,803	71,014,871
5	Electrical Machinery	37,619,565	33,722,647	41,135,679	45,406,521	50,632,611	59,849,702
6	Plastic	9,652,028	11,723,918	20,663,572	22,978,407	27,131,228	43,347,878
7	Knit, Crocheted Fabrics	10,095,710	13,415,493	19,362,604	35,210,856	32,706,704	37,745,792
8	Iron/Steel Products	6,658,965	8,051,101	20,898,297	16,620,266	19,797,323	37,507,977
9	Beverages	10,609,059	13,142,030	15,107,599	16,473,336	18,405,067	33,194,876
10	Miscellaneous Food	6,400,334	7,516,298	9,817,181	14,618,356	20,324,048	29,805,933
	Others	159,159,513	173,422,024	211,265,045	257,374,468	318,135,512	390,067,258

対ベトナム輸出

Rank	Description	2001	2002	2003	2004	2005
	All Commodities	68,030,402	62,583,120	60,744,087	74,335,128	97,541,441
1	Wood	34,788,099	36,183,249	52,850,582	59,488,730	69,514,237
2	Copper + Articles thereof	0	0	0	200	9,487,182
3	Salt ; Sulfur ; Earth, Stone	1,620,103	781,600	1,085,430	2,234,642	2,869,507
4	Cereals	8,449	150,000	320,708	822,258	2,789,168
5	Live Animals	43,960	177,459	437,896	2,190,293	2,638,733
6	O Specl Impr Provisions	28,542	175	61,463	3,016	2,152,578
7	Electrical Machinery	22,526	251,352	669,385	942,928	2,067,588
8	Silk ; Silk Yarn, Fabric	0	0	150	1,122,493	1,194,179
9	Machinery	493,438	253,776	962,157	1,040,788	928,211
10	Speces, Coffee and Tea	275,158	308,162	1,412,879	2,475,881	886,661
	Others	30,750,127	24,477,347	2,943,437	4,013,899	3,013,397

対ベトナム輸入

Rank	Description	2001	2002	2003	2004	2005
	All Commodities	64,344,897	64,683,243	51,777,430	68,426,488	69,204,101
1	Mineral Fuel, Oil etc	11,039,833	10,568,917	13,912,041	16,707,084	20,751,123
2	Silk, Silk Yarn, Fabric	25,134,717	21,182,383	10,289,574	12,231,237	11,107,150
3	Iron and Steel	1,486,805	2,296,660	1,459,014	2,629,874	5,393,142
4	Machinery	219,476	1,203,567	509,400	2,682,950	2,965,952
5	O Specl Impr Provisions	243,379	392,046	638,565	66,446	2,460,266
6	Vehicles, not Railway	52,494	28,903	23,742	1,825,165	2,213,477
7	Plastic	318,750	429,820	470,294	1,180,332	1,880,229
8	Pharmaceutical Products	1,074,422	1,360,043	1,804,044	1,723,630	1,742,573
9	Knit Apparel	1,327,561	613,492	306,124	140,524	1,545,210
10	Electrical Machiney	623,203	501,413	1,075,400	3,123,385	1,539,238
	others	22,824,257	26,105,999	21,289,232	26,115,861	17,605,741

对中国輸出

Rank	Description	2002	2003	2004	2005	2006	2007
	All Commodities	9,649,361	11,201,847	12,654,103	25,545,083	49,646,755	84,991,361
1	Wood	6,379,380	7,342,281	9,422,605	11,238,417	23,289,034	32,760,598
2	Copper + Articles thereof	0	0	12,791	6,228,784	4,188,493	17,719,955
3	Rubber	1,428,400	2,204,820	1,498,000	4,185,331	12,099,474	12,884,959
4	Ores, Slag, Ash	0	0	96,716	627,564	2,415,676	7,980,368
5	Cereals	58,164	14,461	111,480	437,590	2,929,898	3,488,047
6	Misc Grain, Seed, Fruit	1,439,860	1,359,338	1,262,255	1,305,674	2,305,514	3,351,436
7	Perfumery, Cosmetic. etc	0	0	0	36,550	731,973	2,522,728
8	Live Animals	16,622	0	0	0	0	1,275,000
9	Furniture and Bedding	175,213	53,944	77,528	588,523	893,624	1,030,401
10	Edible Fruit and Nuts	3,866	0	2,778	0	0	383,871
	others	147,856	227,003	169,950	896,650	793,069	1,593,998

对中国輸入

Rank	Description	2002	2003	2004	2005	2006	2007
	All Commodities	54,304,714	98,234,513	100,833,246	103,376,718	168,716,763	177,408,398
1	Machinery	6,004,542	11,734,698	15,067,617	27,814,299	30,663,786	40,924,842
2	Vehicles, not Railway	18,876,477	30,825,592	10,037,617	19,102,272	39,253,787	32,215,565
3	Electrical Machinery	13,111,808	38,941,507	34,966,670	27,147,006	34,683,307	24,084,494
4	Optic, Nt 8544; Med Instr	583,231	726,580	376,715	1,701,918	1,956,078	15,617,507
5	Aircraft, Spacecraft	52,710	41,454	43,990	15,750	30,808,741	14,540,155
6	Special Other	483,280	249,985	13,724,785	0	578,250	13,818,703
7	Iron and Steel	237,927	1,112,328	1,183,970	3,817,897	1,647,855	6,777,900
8	Iron/Steel Products	641,695	1,599,364	4,563,233	3,393,903	2,070,709	4,008,635
9	Aluminum	245,056	77,444	1,243,676	851,117	1,166,307	3,414,915
10	Rubber	338,990	269,065	584,642	778,532	1,150,364	2,930,596
	others	13,728,998	12,656,496	19,040,331	18,754,024	24,737,579	19,075,086

对カンボジア王国（以下、「カンボジア」と記す）輸出

Rank	Description	2000	2001	2002	2003	2004
	All Commodities	35,653	58,212	20,883	118,490	331,780
1	Wood	0	0	0	3,538	278,993
2	O Specl Impr Provisions	28,714	43,219	3,116	4,604	17,304
3	Furniture and Bedding	0	0	0	100,967	15,494
4	Mineral Fuel, Oil etc	0	0	0	0	10,532
5	Tobacco	0	0	0	0	6,613
6	Book + Newspaper ; Manuser	0	0	0	0	2,576
7	Glass and Glassware	0	0	0	0	268
8	Iron/Steel Products	343	0	0	45	0
9	Lac ; Vegetabl Sap, Extret	5,886	0	0	0	0
10	Machinery	0	0	0	2,544	0
	others	710	14,993	17,767	6,792	0

対カンボジア輸入

Rank	Description	2000	2001	2002	2003	2004
	All Commodities	3,183,637	813,365	2,529,263	877,634	411,767
1	Machinery	0	0	0	416,850	201,181
2	Vehicles, not Railway	1,992	183,884	30,903	53,082	101,528
3	Miscellaneous Manufact	0	0	0	992	48,204
4	O Specl Impr Provisions	40,030	11,192	18,399	23,664	22,041
5	Optic, Nt 8544 ; Med Instr	0	0	18,661	101	16,376
6	Wadding, Felt, Twine, Rope	0	0	0	0	12,733
7	Tobacco	346	257,951	2,451,538	237,820	4,018
8	Fish and Seafood	0	0	4,325	35,610	2,304
9	Electrical Machinery	0	0	0	8,173	1,488
10	Furniture and Bedding	0	0	0	0	997
	others	3,141,269	360,338	5,437	101,342	897

出典：JETRO

2 - 2 ラオス国内の現状

現在、ラオスの内政はきわめて安定しており、また、外交面でも全方位的に対応する方針を維持しているため、外交面でのリスクも少ない。自然環境に恵まれており、メコン川を中心とする水力発電、非鉄金属（金、銅、鉄鉱石、ボーキサイトなど）の豊富な地下資源を有している。

ラオスの労働賃金はタイの5分の1～3分の1程度と安い。ただし、就労人口の8割が農業従事者であるため、急激に産業労働人口を増やすことは困難である。したがって、低賃金労働力を目当てに投資が進みすぎると労働需給が逼迫し、賃金が急騰する可能性も否定できない。また、ラオスは海洋に面していないために輸出入の際の輸送コストに留意する必要がある。600万人程度の小さな人口であるために市場が小さく、インドシナ全体および他地域の市場を念頭においた戦略を練る必要がある。そのためには、課題もまだまだ多い。

まず一般的にいわれるのが、インフラ整備不足である。道路の整備は徐々に進みつつあるが、電力では送配電ネットワークおよび地方電化が遅れている。水道・給水のインフラ整備も遅れており、上水道が整備されているのは全国で13%程度（2005年時点）であり、衛生的井戸の供給も22%であり、大半は非衛生的井戸、川・貯水池等で確保しているにすぎない。衛生施設の普及も未整備であり、水洗ないし通常トイレが備わっているのは全国で50%に満たない。また、ソフトインフラとして、ラオス政府の許認可責任部局の不明確性、投資実現までの各段階における許認可手続きの複雑化および所要時間の長期化、租税の徴税システムの不明確性や公共料金における外国企業に対する二重価格、外資にかかる各種規制の存在なども今後経済のグローバル化に適合するように整備していく必要がある。

グローバル経済化への加入の観点から、ラオスは世界貿易機関（WTO）加盟をめざしているが、WTO加盟にあたっては、種々の加盟条件をクリアしなければならない。そのなかのひとつに、WTO加盟国が必ず順守しなければならないTRIPS協定の順守がある。TRIPS協定は、知的所有権の貿易関連の側面に関する協定（Agreement on Trade-Related Aspects of Intellectual Property Rights）の略称であり、知的財産権保護のミニマム・スタンダードを定めたものであり、WTO加盟国は、TRIPS協定に規定された最低限の保護基準を、国内法により実施しなくてはならない。

ラオス政府は、1993年に、首相府の下に知的財産を管轄する組織としてDISM（National Authority for Science technology Department of Intellectual Property Standardization and Metrology）を設立し、商

標法および実施細則をおのおの1995年および2002年に制定し、1998年に加盟したパリ条約¹の義務を順守するために2002年には特許法および意匠法とその実施細則を定めている。また、2008年1月には知的財産法が公布され、商標だけでなく、種苗法、著作権もカバーするまで整備されつつある。知的財産のエンフォースメントについては、DISMがフォーカルポイントとなっており、税関、貿易部局、経済警察などの関係機関による協議会を開催して判定を下すが、それに不服であれば裁判所の判断に持ち込まれる。ただ、知的財産に関する知見・運営能力に関しては、国民の認識はもちろん、政府関係者もまだ十分高いとはいえない。政府関係者については、日本の財政的支援を受けつつシンガポール共和国（以下、「シンガポール」と記す）がCMLV（カンボジア、ミャンマー、ラオス、ベトナム）諸国に対して実施している招聘研修などを介して人材育成が行われてきているところであるが、今後、さらに改善が必要になってくるであろう。

また、ラオス政府は、2020年までの後開発途上国（LDC）脱却に向けた取り組みとして、2004年6月に、国家成長貧困撲滅戦略（National Growth and Poverty Eradication Strategy：NGPES）を貧困削減支援プログラム（PRSP）として策定し、その後も2006年7月に第6次国家社会経済開発計画（NSEDP）を策定している。このPRSP実施にあたり、国家計画との整合性、およびドナー間の強調を促進するために、ラオス政府はPRSO（Poverty Reduction Support Operation）を設定し、毎年その成果を確認している。現在PRSOは4次が実施中であり、3つの主要コンポーネントが設定されている。そのひとつに「持続的成長」²が含まれており、民間セクター育成が課題のひとつである。

「民間セクター育成」に関しては、特に、「新企業法」の実施促進をはじめ、企業の環境整備を行うことがドナーのみならず、ラオス政府、民間企業の一致した基本合意であり、国を挙げての戦略となっている。そのため、指針となる各分野の国家戦略を策定することが急務であり、貿易分野は統合フレームワーク（Integrated Framework：IF）の戦略下プロジェクトを実施中である³。

¹ 1883年に制定された、知的財産権の国際的保護の枠組みを定めた条約。内国民待遇の原則、優先権制度、属地主義の原則を定めており、これをパリ条約の3大原則という。数回の改正を繰り返しており、パリ条約の同盟国はいずれかの改正条約に加盟している。現在171カ国加盟。

² その他コンポーネントとして、「公共資源管理の改善」さらに「公共支出政策の改善」を挙げられている。

³ すでに2007年末現在では、3つの分野（教育、保健、農業）で戦略を策定、承認済みであり、現行、貿易分野（IF）をはじめ、HIV/AIDS、AI、PEMSP、UXOの6つの分野で戦略を策定することが2010/2011までの目標に定められている（“Country Action Plan for the Vientiane Declaration on Aids Effectiveness”, July, 2007）。

第3章 ラオス輸出促進を巡る実施体制

3-1 実施体制（カウンターパート機関：DPTP）

外国貿易にかかわる政策監督官庁は、商工業省（Ministry of Industry and Commerce：MoIC）であるが、同省は2006年に省庁再編に伴い、旧商業省と旧工業・ハンディクラフト省が合併して発足したばかりの組織⁴である。貿易促進局（DPTP）はMoICの一部局であり、ラオスで唯一、民間セクターを支援し、貿易促進を行う政府の実施機関であり、DPTPの前身は貿易促進センター（Lao Trade Promotion Center：LTPC）⁵である。

DPTPはラオスにおける貿易促進を担い、特に民間ビジネス企業に対する支援を行う「センター」をめざしており、民間企業が必要な情報やサービス提供を行う機能を担っている。

今回の調査において、DPTP局長からのヒアリング等を基に詳細にDPTPの組織のめざす機能と課題を整理分析すると次のとおり。

- ・ DPTPはまだ「新」機関ながら、民間企業とりわけラオス商工会議所（LNCCI）をはじめとする産業別商工会（あるいは各業界団体）との「ファシリテーター」役を担う「調整」機能および輸出振興に関するサービス・情報提供を求められている。一方、MoIC傘下の関係政府部局の協力を得て、輸出にかかる必要な情報や調査結果を収集、分析することが求められているが、まだそこまで十分に手がつけられていないのが現実である。
- ・ また、民間企業が政府に期待、要望する内容をDPTP自身が把握できておらず、LNCCIはじめ、産業別商工会からの要望をまとめきれていない。特に輸出企業が抱えるさまざまな問題、苦情、障害を聴取（分野ごとの課題、産業界の問題を抽出）、取りまとめ、整理分析し、その解決策を、該当する所轄機関に働きかけ、フォローし、解決に導くまでには至っていない。さらにラオス政府が進める国家輸出戦略（NES）⁶に従い、優先分野における個々の輸出戦略の実施計画（アクション・プラン）を策定すること、輸出主要製品の生産量や価格収集などデータ収集等への協力も検討材料である。
- ・ さらには、DPTPがエントリー（あるいはフォーカル）ポイントとなって、輸出にかかる手続き申請窓口やプロモーションの支援が行われる必要がある。ただし現状、こういった各機関・部局とのメカニズムや、いかにDPTPと商工会とが協力していくかといったシステムの構築は明確でない。

（1）組織体制・予算

局長（Director General）は、Mr. Bounmy MANIVONG氏⁷が就任。副局長は現在4名⁸。

DPTPとしての技術プロジェクトの予算は、2007年は1億5,000万キップ（実質獲得予算として、ドル換算で約2万ドル。申請時は4億キップとのこと）なお、本予算に給与や電気代は含まれず。

⁴ 2006年11月に合体し、新商工業省MoICとして発足。職員数は約300名（2008年2月現在304名）。各部局の説明、職員数詳細は「第3章3-2」参照。

⁵ 今までは「貿易」に関する機能サービスのみであったが、今回の再編で、さらに「生産」や「促進」まで加わったとのこと。また省庁改編に伴う公的手続きも省内で承認され、業務・役割分担も決定済み。

⁶ ITCプロジェクト（2008年6月まで実施）による支援によって、2005年12月にドラフトが策定され、その後、修正をふまえて政府に提出されたものの、まだ最終的な公的承認には至っていない。

⁷ 1980年に政府に就職。

⁸ 3月になって本プロジェクトの担当となるMr. Khamphanh SENGTHONGKHAMがPSOから移動してきて4名体制になったばかり。

ラオス側のローカルコスト負担として、財政制約もあり容易でなく、ドナーの負担になっているのが現状。ただし、将来、例えばWebsiteやE-Commerceについては利用者からの手数料収入で一部回収可能とのこと（あくまで将来構想）。

ローカル予算申請に関しては、プロジェクト開始にかかり、今であれば、翌年⁹（2009年度）に予算申請は可能（ただし、実際の予算配分は2010年10月以降になる）。

（2）組織の人材・職員数

DPTP職員については、女性10名を含む現行36名（うち正規職員33名、うち女性9名、契約職員は3名、うち女性1名）。その傘下に4つの課があり、課長（Head）、課長代理レベル（Deputy Director）以下、正規職員並びに契約職員からなる。今後の採用予定については商工業省人事局が権限をもっているが、目下、IT職員を1～2名雇用する計画があるとのこと。

（3）組織構造

DPTPの組織構造は以下のとおり。

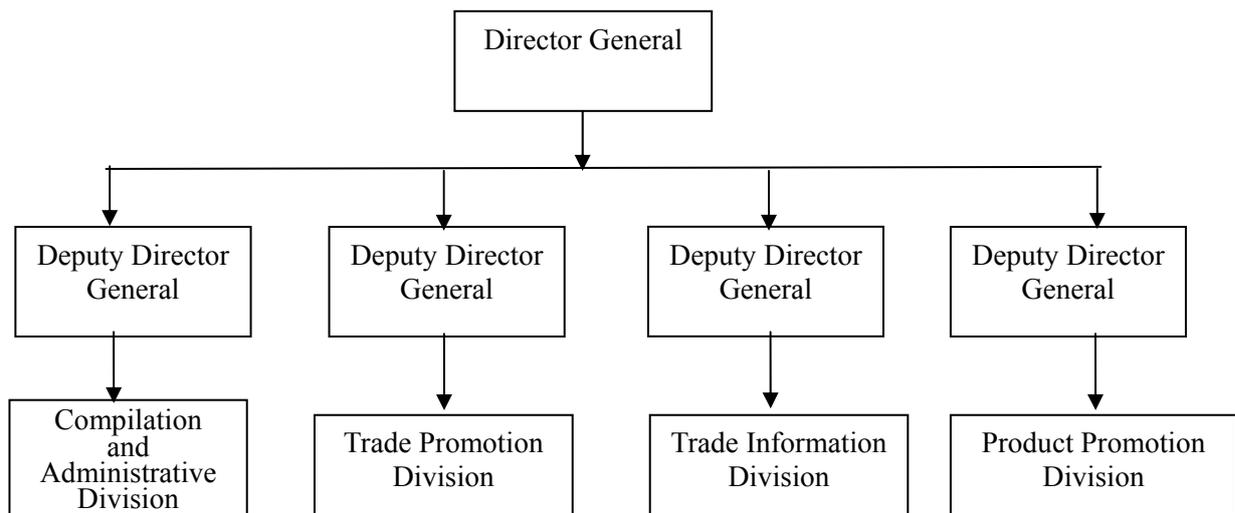


図3 - 1 貿易促進局（DPTP）の組織構造

各部署の担当業務は以下のとおり。

取りまとめ・総務課（Compilation and Administrative Division）

同課は、職員9名（うち3名は海外で研修経験あり）。機能は、財務や人事、総務、経理を担当。また、DPTP内のデータや情報の取りまとめ（Compilation）や本省への報告（週・月ごとに大臣にサマリー報告）。また、国際機関はじめドナーとの窓口・調整（同課が「フォーカルポイント」）。国内についても同様で、必要予算や調整機能を担当。さらにプロジェクトのモニタリング・評価の実施〔例：国際貿易センター（ITC）プロジェクト、国内6県

⁹ ラオスの場合、各機関から予算申請2月提出、4月省庁とりまとめ。6月に議会で承認。10月から新年度。よって、もしJICA支援でプロジェクトが開始されたとして、DPTPから追加予算の申請を行い、成功裏に承認されたとしても、2010年の10月以降にしか承認額が下りない。

の生産データベース、日本アセアンセンターからの連絡他、4つプロジェクト¹⁰等)。

また、DPTP各部署の業務所管書の策定と実践 (Job Description : 2007年に同課で策定されDPTP局長に提出済み)。

貿易促進課 (Trade Promotion Division)

ラオス企業の貿易促進を担当し、具体的な活動として海外および国内の貿易フェアや展示会参加支援が業務 (なお海外への参加はほとんどドナーからの支援によるもの)。同課は課長はじめ7名 (うち女性3名)、6名の職員の所管は、日本 (日本アセアンセンター含む)、中国、ラオス国内、タイ、ベトナム、輸出促進ファンド担当 (主にファンド機能の手続き、イニシアティブ、書類化)、他地域&ワークショップ・セミナー担当。課長を含む7名のうち、5年以上の貿易促進経験者は4名。その他3名は大卒後、経験はまだ浅い。

なお、常設展示場 (Showroom) も同課の所管だが、以前はLNCCIの建物にあり、1名女性職員が担当していたが、資金不足から現在は閉鎖中 (現DPTP1階入口付近)。

貿易情報課 (Trade Information Division)

8名 (課長および課長代理2名 + 職員4名 + 契約職員2名。うち女性3名)。

同課は、データ収集、分析および配布が主な業務。また輸出業者の名簿¹¹やWebsite運営¹²、マーケット調査¹³。DPTP冊子 (最新版) も作成 (まだ承認待ちで製本はされていない)。さらにマーケット・インフォメーション・システム (MIS)¹⁴ [アジア開発銀行 (ADB) プロジェクト : “Smallholder Development Project” (2010年10月まで融資プログラム) で4県のみで実施。農林省普及局 (NAFES) が実施機関、農林水産省 (MAF) 傘下。幾つかあるコンポーネントのうちのひとつにEstablish market information system活動があり、外国人コンサルタントによるデータ収集や職員研修、さらに実際のデータベースの改訂や小規模農家グループへのカタログ配布やビジネス機会調整等が計画] や、ライブラリ運営 (1,000書籍 + 雑誌、ITCプロジェクト以外にはほとんど毎年書籍購入なし)。コンピューター6台 (うち1台は民間企業はじめ来訪者用)、ソフトウェア (Window、Excel、Publisher、Photoshop)。またITサーバー機能¹⁵はじめインターネット接続あり¹⁶。

生産促進課 (Product Promotion Division)

同課の業務は、輸出商品開発および輸出促進であるが、主に6つ (商品戦略計画&実施、商品生産技術指導、関係機関との調整、商品競争コンテスト : 商品品質プロモーション、

¹⁰ 一村 (地域) 一品運動 (ODOP)、Handicraft、Organic/agriculture、Product Prizeの4つの政府主導プロジェクト。なおDPTPは他省庁と協力し、生産促進、貿易振興を担当。例えばマーケット支援や銀行から運転資金を得るに関する融資プロポーザル策定助言も実施 (2004年以降、78申請あり、36案件で銀行融資獲得。金利はなし)。

¹¹ デスク調査およびフィールド調査によって作成。フィールド調査は予算制約 (出張費用) で行っていない。デスク調査のみで、住所はじめ情報の誤りがあるとの説明あり。

¹² Websiteはここ2年以上、更新しておらず。理由は、ITスタッフの転職 (起業)。この4月、日本アセアンセンターの支援でデータ収集分析のための職員研修を実施予定 (ローカルコンサルタント活用)。

¹³ ITCプロジェクトの支援で、ビーナッツ輸出調査実施 (OJT研修) をマレーシアにて1週間実施。

¹⁴ 農家がマーケットにアクセスする際のツール機能。同課職員も研修に参加。

¹⁵ サーバー維持管理費はなく、定期的チェックなし (サーバー自体はMoIC本庁のIT Divisionに設置)。

¹⁶ 新旧パソコンを含め、インターネットはDPTP内で接続可能。必要な貿易・海外市場情報は随時アップデート、ダウンロード。ITCプロジェクト支援で役立つWebsiteのアドレスや主要内容を現在活用中。

ビジネス運営にかかる研修・セミナー＋ポテンシャル商品開発、ODOP推進)。職員は6名(うち1名のみは女性)はDeputy Director)。現在NESおよびDPTP戦略策定中だが、貿易促進、情報サービス、起業家支援と並んで、同課が担当する商品振興開発が含まれており、県での「商品貿易センター」の創設も含まれている(あくまで長期計画展望)。

(4) DPTPの位置・新オフィス

ビエンチャン市内の一角、交差点の角にあり、かなりの立地条件にある。3階建ての建物で各階の詳細は以下のとおり。

- ・ 1階(ベースメント): 常設展示場(閉鎖中¹⁷)、Production and Trade Information Division、ライブラリおよびインターネットや図書データ検索用パソコン1台
- ・ 2階: DPTP局長(DG)および副局長(DDG)室、Trade Promotion Division、Compilation and Administrative Division。
- ・ 3階: Commodity Production Promotion Division、大会議室(約20名ほどの部屋)、小会議室(ITCプロジェクトで今年6月まで使用)
- ・ 4階は倉庫(建物の建築基準のため、オフィス使用は不可能とのこと)

3 - 2 貿易促進局(DPTP)の組織分析

今回の事前調査中、DPTPの現状の組織能力や今後の組織構想を鑑みるため、現在、在籍しているDPTP職員を対象に、組織分析の方法である「ID/OS」¹⁸を活用したワークショップを実施した。これは、DPTP職員が、自分の組織の現状をどのように認識しているか、また今後、DPTPがどの方向に行こうとしているのかを知るため、さらにはプロジェクト形成・実施に向けての参考とするため、実施したものである。

3 - 2 - 1 SWOT分析時における議論の内容

DPTPという組織のマネートは、大きく2つあり、「ラオス製品を支援すること」さらに「海外に対して貿易促進を図る」というもので、「政府」の唯一のサービス提供機関であることは全員一致しており、ターゲットグループ、顧客は誰かも明確である。また、「国際市場で競争力のある製品にすること」を強調していた。

DPTPの役割については、参加者からさまざまな意見が出たが、それを整理すると、一番多かったのは、「企業へのファシリテーター(媒介者)」としての役割、あるいは「サービス提供者」「調整役」「講師」「アドバイス(助言者)」であった(なお、「コンサルテーション(診断)」や「調査官」「支援者」といった類いのものはまったく聞かれず)。これは、ある意味、かなり現状の活動に縛られた役割を認識している反映でもあり、今後、必要な機能あるいは幅広い役割までには、考えが至っていない証拠と考える。なお、DPTPは「サービス提供者」という意見がありながら、後程行ったSWOT分析では、参加者からはほとんどこのサービスの内容(例えば、ウェブサイト、E-commerce、ショールーム他)や、DPTPのサービスが顧客の満足を得られるかといった点には、触れられ

¹⁷ 「ショールーム」として機能していないのかかわらず、建物のウィンドウには、ショールームやメールアドレスの表示記載あり。

¹⁸ ID/OS (Institutional Development and Organizational Strengthening) とは、組織の分析から組織強化プランの策定までを含む組織開発ツールで、オランダ王国(以下、「オランダ」と記す)の開発コンサルタント会社により開発され、現在欧州の援助機関やNGOを中心に活用されている。

なかったことも検討材料である。まだ本組織は組織改編によってある意味新しい機関でもあり、ようやく業務内容そのものは決まったものの、まだこれからアクションプランをたてて、いかに戦略をたてて、各職員が自分の役割をよく認識しながら、活動計画を実行していけるかが、組織として自立発展していけるかの分れめになる。

全体的にみると、強さ、弱さとも短時間で多くのカード、意見が出たことから、参加者の意識や志向はかなり高いことを示していると思われ（参加者は課長クラスでもあり）、自分たちの組織に対する客観性をもっていると思われる。ただし、どの意見も大まかな内容が多く、一部不明確な意見もあった。まだ新しい組織でもあり、弱体感をもっている（弱さのカードに比べ、強さのカードが少ないことも自分の組織に対して、あまり確固たる意見をもっていないとの現われとも受け取れる）。

議論のなかで、将来に対するさまざまな意見は出たが、何より「国際競争力」に意見が集中していたのは、ある意味驚きであり、組織の将来というより、ラオス自身の独自性や方向性に職員誰もが不安をもっているといえる。またワークショップを通じて、やはり課長クラスが多く意見を言う雰囲気はあったとはいえ、かなり率直な意見は述べる事が判明した。

DPTPの組織としての強さは基本的に、何より政府機関であること、大臣やリーダーの強い支援や統制・運営力を述べたのは、ある意味社会主義国家らしいことでもあるが、やはりそこに安心感、誇りをもっているようである。また優秀な人材がいることを自己評価していたものの、民間企業で実際、マーケットやマネジメントをした経験は皆無であり、また輸出振興のノウハウも経験不足であり、その能力発揮、ポテンシャルは不明といえる。意外なのは、通常はよく弱さで出てくるのだが、すでにDPTPは建物も機材もある程度整っているとの意見であった。

また強さのなかで、関係機関との連携や協力支援が得られているといった意見も多かったが、一方、機能や活動の重複やネットワークの弱さを指摘する声もあり、相反する点でもあった。

一方、組織の弱さとして、職員数の絶対的不足と知識経験不足、予算の制約、明確な戦略や方向性を保持していないこと、市場調査不足、規制・手続きなどが挙げられていた。以上、強さと弱さの中身としては、幾つか相反する意見が出たが、これは「新」機関にありがちな、未成熟の組織形態であり、強弱両面を併せもっていることを示しており、またいかに組織がまだ脆弱であるかを示すものにほかならない。

機会は、さまざま挙げられたにせよ、何よりドナーによる支援が多くを占め、次にグローバル・マーケットや地域市場という新マーケットの機会、研修の機会、さらにDPTPから民間への助言・提案などが挙げられていた。残念だったのは、ラオス特有の外部、特にドナー依存の傾向があまりに顕著であること（将来支援が得られないという脅威はあるものの）であり、さらに支援があるといっても、ではこの機会をいかに捉え、どのような戦略、アプローチを取るかといったことにはまったく意見が出なかったことである。また多くの場合、自分の機関が提供できるサービスの内容・質の高さを機会に挙げることが多いが、今回、まだ組織が構築中でもあり、新組織、ノウハウが不足していることもあり、そうした点は挙げられなかった。さらに言えば、自分の組織に関する外部支援環境にのみ焦点がいており、DPTPのマネットとして、「サービス提供者」であるは

ずなのに「顧客ニーズ」や、将来に備えた輸出業者の国際競争力強化、輸出意欲、さらには政府の輸出促進にかかる政策や戦略の確立（環境整備）にはまったく触れられていなかった。

脅威は、何より「国際競争力」に集中しており、近隣諸国との競争についての不安が大きいことが表面化した。また、同じく貿易協定や国際貿易の枠組みによって、プラスよりマイナスの影響を恐れていることも明らかになった。

そのほか、脅威として、DPTPが結局ワンストップサービスを提供できないであろうとの恐れ、輸出振興政策が未決定ないし変更で機能、進捗しないこと、さらに輸出振興にかかるファンドが結局資金不足で利用できないことなどが挙げられた。

なお、正確で的確な市場や生産「情報」利用や質、他の政府関連機関の協力の有無や重複・競争、ビジネス社会・ラオス企業からの信頼・満足、組織のパフォーマンス・評価、といった通常出される脅威意見は皆無で、今回はまったく触れられなかった。

3 - 2 - 2 SWOT分析まとめ

<p>強さ（Strength）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1．政府機関であること。 2．<u>大臣やリーダーの強い支援や統制・運営力</u> 3．優秀で経験の深い職員がいること 4．政府承認および輸出戦略や規則施行 5．外部機関からの支援 6．機材や建物の整備 7．展示や生産の経験の蓄積 	<p>機会（Opportunity）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1．<u>JICAを含めドナーの支援</u> 2．地元資源の活用の可能性 3．<u>市場へのアクセス（グローバル・マーケットや地域市場）機会</u> 4．ラオス企業のアップグレード&発展 5．研修の機会 6．DPTPの民間への助言・提案 7．内陸国としての制約から国境をまたいで「リンク」できる可能性
<p>弱さ（Weakness）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1．<u>職員の絶対数不足や知識経験不足</u> 2．ITスタッフの不足 3．輸出振興にかかる予算の制約 4．<u>政府が明確な戦略や方向性を保持していない</u> 5．機能や活動の重複やネットワークの弱さ 6．<u>市場調査やサービス提供不足</u> 7．内陸国のため、コストが高いこと 8．規制・手続きや書類によって時間がかかること 9．製品の品質をチェック、テストする機関がないこと 	<p>脅威（Threat）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1．<u>より高く、強い国際競争力のなかで、ラオスが取り残されること</u> 2．DPTPがワンストップサービスを提供できないこと 3．輸出振興政策が未決定ないし変更で機能、進捗しないこと 4．外国からの支援、協力が先細ること 5．輸出振興にかかるファンドが結局資金不足で利用できないこと 6．<u>貿易協定や国際貿易の枠組みによるマイナスの影響</u>

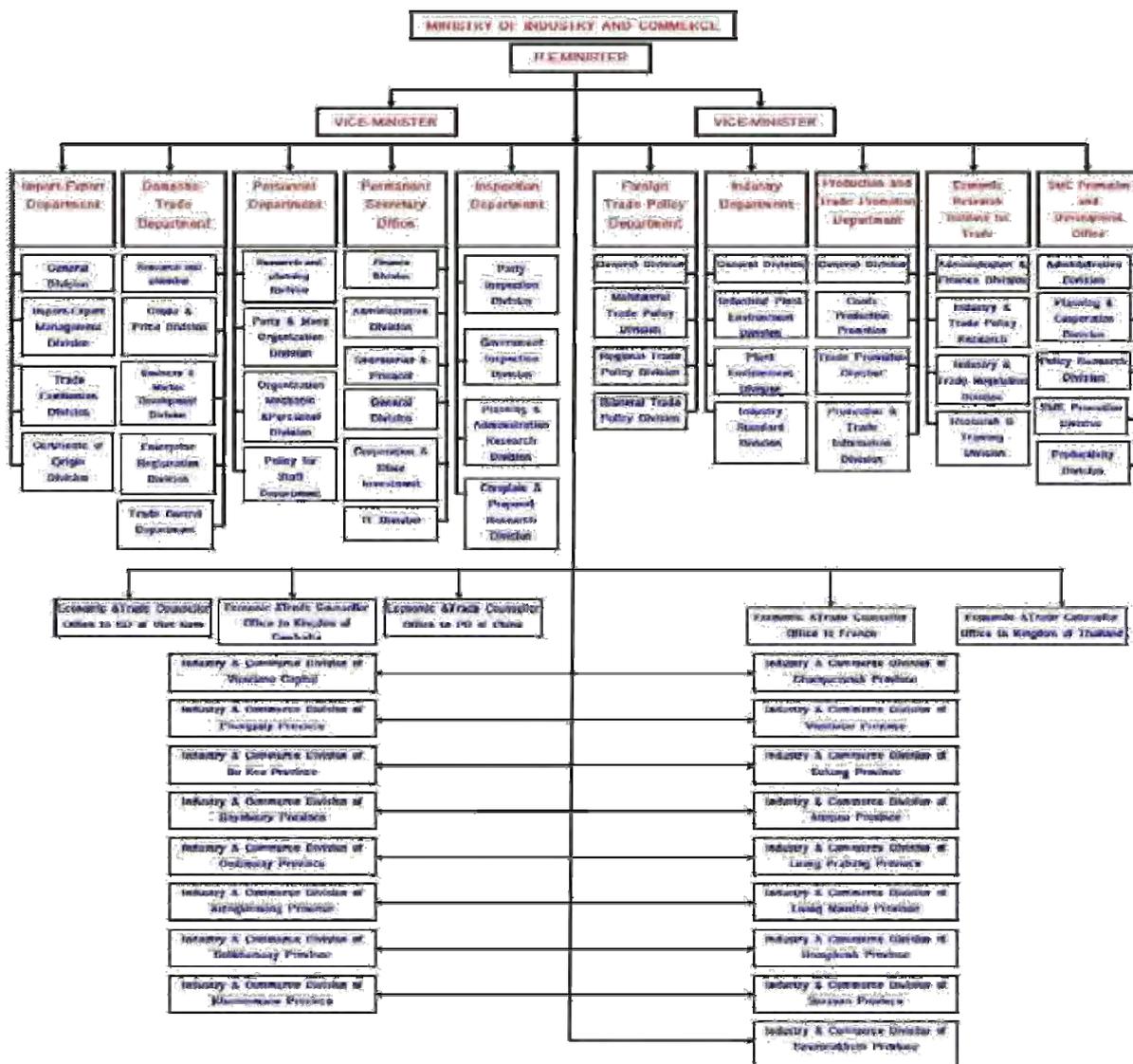
注：アンダーラインはワークショップ終了時に参加者が投票したカード。

3-3 DPTP以外の政府関係輸出促進サービス機関

DPTP以外の主要な政府関係組織は以下のとおり。

(1) 商工業省 (MoIC)

以下に、組織図と人員構成を示し、それぞれの部局に関する機能について簡単に説明する。



出典：MIC

図3-2 商工業省 (MoIC) の組織図

表 3 - 1 省工業省 (MoIC) の人員構成

No	Departments	Total staff	Female	Permanent staff		Contract staff	
				Total	Female	Total	Female
1	Leader of MOIC	3	1	3	1		
2	MOIC Cabinet	63	18	46	16	17	2
3	Dept. of Organization and personnel	15	7	13	6	2	1
4	Dept. of Inspection	13	3	13	3	-	-
5	Domestic Trade Dept (DOT)	42	10	39	9	3	1
6	Dept. of Foreign Trade Policy (DOFTP)	30	9	30	9	-	-
7	Dept. of Import and Export (DOI)	26	14	23	12	3	2
8	Dept. of Production and Trade Promotion (DPTP)	36	10	33	9	3	1
9	Dept. of Industry (DOI)	29	4	29	4	-	-
10	Economic Research Institute	24	6	21	5	3	1
11	SME Development Office	23	5	23	5	-	-
	Total :	304	87	273	79	31	8

出所：調査団作成

Permanent Secretary Office

大臣官房に相当する業務担当。他ドナーとの窓口（フォーカルポイント：ただし調整機能だけで実際、取りまとめまでは権限もなくできない模様）。また同オフィス内にIT Divisionがあり、商工省としての情報収集を行っている（ITCプロジェクト支援によるDPTPのサーバーも3ヵ月前に同局に移動設置。特にIT職員がいるわけではないが、できる限りのチェック、メンテナンスを実施している）。同オフィスは、海外在住商務官¹⁹の管理も行っている。

Personnel Department

人事担当

Inspection Department

内部検査担当部局

➤ 貿易促進省（Department of Production and Trade Promotion：DPTP）

本件のC/P機関

¹⁹ 通常海外駐在は3年間。主にPSOから出向。ほかに県から選出されて海外派遣される人もある。当商務官の役割は、主に派遣国での情報収集やイベント参加、ラオス企業との間の問題解決など

Foreign Trade Policy Department

二国間、多国間の通商交渉・協定担当。交渉を通じて相手国市場についての詳細な情報を把握できる立場。二国間政策課〔Bilateral Trade Policy：6～7名、うち1名は今度留学生支援無償事業（JDS）で日本に留学〕。そのほかRegional Trade Policy、Multilateral Trade Policy、General Divisionの4課体制。職員は全体で31名（海外留学組を除く）。

Domestic Trade Department

各県の商工業局（Provincial Industry and Commerce）を通じて国内産業の育成・管理のほか各県別の企業ライセンス発給も担当。本部に職員50名。なかでも、Statistic Divisionでは、県の貿易局からのデータを整理分析することをはじめ、国内および国際貿易に関する情報、特に輸出入情報の提供を行う。

Export-Import Department

“Degree1445（2006年）”（輸出入局にかかる法律）のもと、輸出入取引のデータ収集、実態把握と調査研究。職員は昨年22名だったが、現在は契約も含め30名。うち5名のみが「調査・モニタリング課」（そのうち2名が統計担当。ほかは秘書とDirector、Deputy Director）。さらに、輸出入許可発給業務（ただし、発給業務の大半は地方政府に移管されており、本省では石油、ガス、ダイヤモンド等の戦略物資のみ担当）。5ヵ年計画、国家社会経済開発計画（NSEDP）の1プロジェクトとして貿易取引円滑化を担当（地方レベルでの人材育成、インフラ整備担当）。また各地方政府から報告される輸出入取引のデータを収集・加工しWebに公表。原産地証明の管理。

Industry Department

製造業を対象とする法令の実施やビジネスライセンス発給。また工場の設立許可や環境アセスメント業務。工業品の規格制定（研究施設はなく実質的な活動はない）。

その他、関連する部署・省庁は以下のとおり。

Economic Research Institute for Trade

通商関係の調査並びに方針・戦略策定の担当（昨年ODOPパイロットプロジェクト実施のための事前調査で地方同行も実施。ODOPプロジェクトのカウンターパート機関でもある）。さらに研修センターが敷地内にあり（昨年整備）、研修も運営。職員数は23名（職員6名が政策調査担当。さらに研修課、法律課、総務課の4部署）。

Overseas Economic and Trade Counselors Office

海外駐在の商務官。全世界6ヵ所に駐在〔フランス共和国、ロシア連邦共和国（以下、「フランス」「ロシア」と記す）、中国、ベトナム、タイ、ベルギー王国（以下、「ベルギー」と記す）〕

計画投資委員会 (Committee for Planning and Management of Domestic and Foreign Investment :CPI)内、外国投資促進局(Department for Promotion and Management of Domestic and Foreign Investment : DDFI)

ラオスへの外国直接投資の投資申請窓口。2007年4月からJICA個別専門家(鈴木基義氏:元鈴鹿国際大学学長)が着任中。

SME Promotion and Development Office (SMEPDO)²⁰

5部署(計画・協力課ほか、生産・品質標準課、SME促進課、政策調査課、地方事務所)で職員計23名(今年2名応募)²¹。活動は中小企業育成の国家政策策定・実施担当。「SME戦略」²²[ドイツ開発公社(GTZ)&ADB支援]は、現在公的承認待ち。当戦略に記載された活動のなかには、市場アクセス提供や、ビジネス情報の提供(調査)、ニッチマーケットの開拓、ODOP、アセアン自由貿易地域(AFTA)/世界貿易機関(WTO)加盟支援がある(まだどれも計画段階)。

財務省関税局 (Customs Department)

同局は輸出入貨物の出入国を担当。部署は7つ。国際国境に22カ所設置(うちチェックポイント7つ)、国内28カ所あり、うち中央職員156名(うち女性25名)、地方勤務職員880名(うち女性120名)。なお、通関・関税の日常業務としては、「C-2000システム」により、データ情報収集し、同時に中央で閲覧できるシステム(このシステムが未設置のところはいまだペーパーベースだが、CD送付中) なおこのシステムはUNDPによって2000年に開発。

3 - 4 その他関係機関(ラオス商工会議所)

民間セクターの問題点を克服する方策のひとつとして、民間企業の団体(Business Membership Organization : BMO)を通じての民間セクター支援が1989年法制化され、ラオス商工会議所(Lao National Chamber of Commerce & Industry : LNCCI)が設立された²³。

現在1,057企業が加盟しており²⁴、2002年にはASEAN各国からなるCCIの一員として認定された。Board Executive Committee(選抜23企業)は、主として民間企業間のリンクや政府機関との協議を行うなどの活動を行っている。またラオス商工会議所(LNCCI)として事務局に常設スタッフも抱えている(事務局には職員27名²⁵)。なお、LNCCIは、ラオス製品の認証²⁶も行っている。

LNCCIは、ビジネスフォーラムなどの場を通じて、民間企業の意見、要望を政府に伝える役割を果たしているほか、加盟企業の貿易促進に関する事業として以下の活動を実施している。

- Trade Fair、Exhibitionへの参加

²⁰ ラオスDegree42によって、2004年の(中小企業)SME促進開発法のもと、2005年8月設立。

²¹ 計画では45名を希望しているが、実際はその半分ほどの職員配置。

²² なおSME戦略策定はSMEPDOがメインで策定しているが、DPTPはその実施を行うことになる。なおGTZはSME戦略以外に、競争力強化(クラスター開発、研修、スタディツアー)、業界団体支援、企業家支援などを実施。(同プロジェクトで1名GTZから専門家派遣。今度もう1名追加予定)。

²³ 当ラオスLNCCIの場合、政府主導で設立された、という他国の商工会議所との相違あり(民間主導でない)。

²⁴ “Lao National Chamber of Commerce & Industry 2008-2009”では1,043企業であったが、現在加盟企業数は増加しつつある模様(なお同LNCCIハンドブックは第3版で、加盟企業リスト掲載)。

²⁵ 事務局は7部署(メンバーシップ課、国内見本市・トレードフェア課、品質保証課、SME課、外国関係課、研修課、企業家課)。1会頭(現在はピア・ラオ社長が就任)、2副会頭。

²⁶ Issue Certificate of Origin (CO) for products manufactured in Laos

- Trade Missionの派遣
- Business Matching
- Information Service (加盟企業へのNewsletter発行、政府の施策広報活動など)
- Training Centerの運営
- 海外商工会議所との連携

LNCCIの予算収入として、加盟企業のメンバーフィー²⁷、認証費用、研修やセミナー、データ提供、展示会等でのサービス費用、政府からの支援他からなる。

また傘下に民間企業を業種別に束ねる団体 (Association) として、ラオスには現在、以下の15の団体および10グループがある²⁸。

表 3 - 2 ラオスの業界団体・グループ

業界団体 (Associations)
衣服産業 (Association of the Lao Garment Industry)
家具・デザイン・インテリア装飾 (Furniture, Design and Interior Decoration)
国際輸送 (International Transport Association)
ICT商業 (Lao ICT Commerce Association)
旅行会社 (Lao Association Travel Agency)
コーヒー (Lao Coffee Association)
手工芸品 (Lao Handicraft Association)
ホテル・レストラン (Lao Hotel and Restaurant Association)
ビジネス女性 (Lao Business Women Association)
コンサルティング企業 (Lao Consulting Company Association)
青年実業家 (Lao Young Entrepreneur Association)
産業農園 (Plantation for Industry Association)
宝石業者 (Lao Gem and jewelry Trader Association)
木工製品 (Lao Wooden Products Association)
自動車工業 (Lao Automotive Association)

出典：LNCCI

グループ (Groups)
電気整備・建設 (Electricity Installation and Construction Groups)
(Food Stuff and Consumer Goods)
(Material Construction Groups)
(Lao Business Construction)
農産物加工 (Lao Agriculture Products Processing)
製造業 (Lao Manufacturing Groups)
石油・ガス (Lao Petroleum and Gas)
製薬・医療 (Lao Pharmaceutical and Medical)
塩精製 (Lao Salt Producers Groups)
その他 (General Company)

出典：LNCCI

²⁷ LNCCIの収入源には加盟企業からのフィーがあるが、この数ヵ月前からメンバーシップは各加盟団体ごと並びにLNCCI加盟それぞれに手数料が必要 (例えば、ある縫製企業がHandicraftだけでなく、Women Associationに加盟した場合、LNCCIへの手数料を含め各団体加盟手数料をすべて払うことになり、零細企業には厳しい財政負担との民間からの声あり)。なおフィーは1企業あたり、団体加盟に年約30米ドル。

²⁸ 団体 (Association) とグループ (Group) とでは基本的に相違はない。ただし、Groupはもともと小さい集まり (Handicraft Association ももともとGroupであり、2002年にAssociationになった)。

ラオスの場合、どの団体・グループも設立後の歴史が浅く、現状の活動状況は不十分な面があることは否めないが、ラオスでの民間企業の基盤強化への取り組みが今後も進められる見込みである²⁹（なお団体・グループのうち、独自の事務局や専属職員を抱えるところは、Handicraft、Hotel & Restaurant、Travel Agency、Construction Groupのみ）。

団体によって、活動はじめ、組織運営、機能、会頭のリーダーシップ、傘下企業の団結力はかなり相違していると考えられる。例えば、Handicraft³⁰やGarment団体は強いが、Wooden Products団体他はデータの信憑性、組織的に弱いとのこと³¹（加盟企業のフィー支払いやデータ協力への理解度、会頭のリーダーシップ）。

なお、LNCCIと直接関与するのは、DPTPのなかではTrade Promotion & Production Divisionで、見本市・トレードフェアにかかる協力関係がある。その他の課との関係は現行薄く、定期的な会合もなく、そもそもLNCCIのほうもDPTPの活動状況を把握していないのが実情である。

またLNCCIで現在、国連工業開発機関（UNIDO）支援による「研修センター」を建設中（2008年4月完成予定；1大会議室、3研修室他で、現在の建物の後半分の敷地内に設置を計画）。さらにLNCCIに、吉川シニア・ボランティアが昨年12月からアドバイザーとして派遣されており、LNCCI主催の研修計画はじめ、各活動に対する助言を行っている。

LNCCI傘下の業界団体の活動については、一例を挙げれば、Handicraft団体³²に関しては、1999年から、日本貿易振興協会（JETRO）/（財）海外貿易開発協会（JODC）がシルク商品開発の支援中（「Chai Lao」ブランドを確立するための協力）。JODCは、今はピエンチャンのみならず他県からも加盟企業あり、全部で125企業³³〔うち65企業と一番多いのはTextile関係、以下、Furniture、Wood carving、Jewelry & Silverware、Cultural（Pottery & Iron）、Paper craft、Food productsの6分野〕が加盟。なお加盟企業のうち、10企業のみが輸出志向。

²⁹ スイス政府資金援助のもと、ITCプロジェクトにて支援、策定された“National Export Strategy 2006-2008”（Dec, 2005）では、雇用創出、貧困削減さらに輸出潜在性から、Garment、Handicraft、Medicinal Plants and Spices、Organic Agricultural Products、Wood and Wood ProductsおよびTourismの6つに優先分野を置いた輸出戦略をたてるべきと提言している。

³⁰ ギャラリー運営（“Ekkalak Lao Gallery”）にて加盟企業のみならず、ラオス国内のさまざまな伝統工芸も含め製品展示、販売）や、トレードフェアの開催（年2回程度）、ラボラトリーでの品質管理、加盟企業のみならず広くセミナー開催やファッションショーなど幅広い活動を展開中。また職人人材開発（研修やマーケティング）もあり。

³¹ DPTPでのインタビュー結果。

³² 団体は1998年4月に設立〔来月（2008年4月）10周年を迎えることになる〕。特にシルクは日本をはじめ、欧州、米国向け市場が徐々に拡大してきており、ブランドを高めるため、品質管理にも力を注いできている。

³³ 会頭の話では、ラオス国内の50%近くの企業が加盟。特に大企業はすべて加盟。なお収集資料では、加盟数は現行「136」企業。

第4章 プロジェクト実施に関する諸考察

4-1 プロジェクトの要望内容

要請書提出を受けて2007年3月に実施したプロジェクト形成調査ののち、貿易促進局(DPTP)が要望した最新の支援希望内容は以下のとおり。プロジェクト期間5年とし、以下の(1)~(6)すべてを希望している。

- (1) DPTPのキャパシティ・ビルディング支援
 - ・ 貿易情報収集、データベース構築/メンテナンス支援
 - ・ 貿易・投資・マーケティング情報サービス支援
 - ・ 海外におけるマーケティング活動支援
 - ・ コンサルティングサービス実施支援
 - ・ 常設の貿易展示ショールーム/ライブラリ運営支援
- (2) ラオス国内輸出業者に対する研修実施支援
 - ・ 研修施設/システム構築支援
 - ・ トレーナー養成支援
 - ・ 研修プログラム立案支援
 - ・ セミナー、ワークショップ実施支援
- (3) 輸出商品開発支援
 - ・ 商品選定のFeasibility Study実施支援
 - ・ 生産性、デザイン、品質向上のための支援
 - ・ 海外におけるマーケティング実施支援
 - ・ ブランド構築支援
- (4) 生産・貿易促進開発戦略構築支援
 - ・ ラオス政府の政策調査・研究支援
 - ・ 輸出のためのビジネスポテンシャル調査・調査支援
 - ・ 各ビジネスセクターにおける生産・貿易促進開発戦略の構築支援
 - ・ DPTPのとるべき生産・貿易促進開発戦略の構築支援
- (5) 生産・貿易促進センタ 構築に向けた調査
 - ・ センター建設のための候補地調査支援
 - ・ センターの規則・マネジメント構築支援
 - ・ センターに対する業務設備供与支援
 - ・ ターゲットとなる地域へのサービス開始支援
- (6) 一村一品促進
 - ・ 各地域における潜在的商品の選択支援
 - ・ 各地域における生産促進施策の構築支援
 - ・ 各地域における生産促進支援
 - ・ 商品開発支援および国内外のマーケットチャンネルへのアクセス支援

しかしながら、5年間であっても上記(1)~(6)をすべて実施するのは実質不可能であり、そもそもDPTPの組織の機能が確立・強化されないと実施できない上、若干趣旨のずれた内容(5)や、

同時期に実施する他のプロジェクト（6）が含まれている。したがって、まずは上記（1）に重点を置いてDPTPの基礎的な機能確立・強化をめざす方向で先方と協議することを対処方針会議等の場で確認した。

4 - 2 他ドナー（ITC、IF等）の動向と関連する活動概要

ラオスでは、2006年の統合フレームワーク（Integrated Framework：IF）プロジェクトの開始を契機に、さまざまなドナーが活発に貿易関連支援を実施している。また、それとともに、ラオス政府のなかにおいても、貿易関連プロジェクトの重要性が徐々に認識されてきた。貿易は分野横断的のイシューであり、政府の貿易政策に関する支援から、中小企業の輸出促進を対象とした民間セクター開発まで幅広くわたるため、他ドナーの支援状況を把握することは連携を図っていくにあたって非常に重要である。以下に主な他ドナーの動向に関する調査結果を記すこととする。

（1）統合フレームワーク（Integrated Framework：IF）

ラオスにおける各ドナーの貿易関連支援の状況をみるには、同国で実施されている統合フレームワーク（IF）の状況を把握することが重要である。IFは、6国際機関が共同で実施する後発開発途上国（LDC）向けの貿易関連技術支援プログラムであり、LDCの世界貿易への参加促進と、貿易を通じた経済開発・貧困削減の達成を目的としている。1996年12月にシンガポールで開催された世界貿易機構（WTO）閣僚会合で立ち上げが決定され、1997年10月より現在までにラオスを含めた40カ国以上のLDCで実施されている。6つの実施国際機関は、世界貿易機構（WTO）、世界銀行（世銀）、国際通貨基金（IMF）、国連開発計画（UNDP）、国際貿易センター（ITC）、国連貿易開発会議（UNCTAD）であり、WTOが事務局、世銀・IMFが調査、UNDPがプロジェクトおよびIF信託基金の管理、ITCとUNCTADはプロジェクトの実施および啓蒙セミナー等を行っている。

LDCのIF参加要請がWTOのIF理事会で承認されると、まず第1ステップとして、世銀・IMFが、要請国の状況調査（Diagnostic Trade Integration Study：DTIS）を実施し、それに基づいたアクション・マトリックスを作成する。その後、LDCは、このアクション・マトリックスに基づきプロジェクトを作成し、UNDPにプロジェクトへの拠出申請を行う。IF信託基金よりLDC1国に拠出される金額の上限（調査費を抜かしたプロジェクト費のみ）は100万ドルであるが、昨年よりジュネーブでIF改革（enhanced IF）が議論されており、今年度末には上限が600万ドルまで上がる可能性がある。

ラオスでは、2006年12月にDTISおよびアクション・マトリックスが承認されており、以下の5つの分野が貿易関連の優先分野として挙げられている。

- 輸出競争力強化（Export Competitiveness）
- 貿易円滑化（Trade Facilitation）
- ビジネス環境整備（Business Environment）
- 貿易政策・協定、国外の機会（Trade Policy, Trade Agreements and Global Opportunities）
- 貧困層への貿易機会提供（Trade Opportunities for the Poor）

また、ラオスは、すでにアクション・マトリックスに基づいた以下の4つのIFプロジェクト（ウィンドウ プロジェクト）をUNDPに提出しており、拠出も終了している（上限の100万ドルを使用）。

- 衣服（Garments）プロジェクト（終了済み）。外国貿易政策課（Foreign Trade Policy Department：DPTP）とAssociation of Garment Industryが協力し、ITCが実施。
- WTO加盟支援プロジェクト（期間：約2年間）
- 国内実施ユニット〔National Implementation Unit（NIU）〕の立ち上げ〔2007年9月に商工業省（MoIC）内に立ち上げられた。〕
- 原産地規則、認証等の支援プロジェクト（Department of Import and Exportが実施）

2007年9月にMoICのDPTP内に立ち上げられた国内実施ユニット（NIU）には、IFファシリテーター（その国のリードドナーが務める場合が多く、ラオスではオーストラリア）として、オーストラリア政府により派遣されているコンサルタントのスナセー氏（Ms. Amanda Sunassee Lam（モーリシャス出身））が勤務しており、IFに関するMoIC、世銀、UNDP、ドナー等との連絡・調整、および情報収集を行っている。そのほかには、2名のラオス政府職員、3名の外部雇用職員（アドミ、会計、プロジェクト・アナリスト）が勤務しており、今後さらに2名のプロジェクト・アナリストを配置する予定。NIUに所属している政府職員は、2年間IFファシリテーターと共に業務を学び、その後担当の政府部署に戻る事となる（キャパビルの一環）。NIUは、MoICのWebsiteに掲載する“Trade Briefs”、4半期に1回のIFとWTOに関するニュースレターの作成等を準備している。

IFのアクション・マトリックスは、通常広い範囲をカバーしており、IF信託基金から拠出される100万ドルのみですべての分野をカバーすることは不可能である。そのため、各LDCは、その他のバイ、マルチの資金を自力で集め、残りのアクション・マトリックスに関するプロジェクトを実施することが必要であり、ドナーもこれに協調することが期待されている。ラオスでは、世銀が現在、IFのアクション・マトリックスのさらなる実施に関したプロジェクト（貿易開発基金：TDF）を立ち上げる予定である（以下「4-2（2）」を参照）。

（2）世界銀行

1）貿易開発基金（Trade Development Facility：TDF）

世銀は、上記のIFのアクション・マトリックスのさらなる実施に関し、マルチドナー基金の貿易開発基金（TDF）をラオスにおいて立ち上げる予定である。オーストラリアと欧州委員会（European Commission：EC）が拠出する予定であり、4年間で約8百万ドルの拠出が見込まれている（調査時点でproject appraisalが作成されたところ）。ラオス政府はTDFを優先事項として認識しており、運営委員会（Steering Committee）の立ち上げを予定している〔Deputy Prime Ministerが委員長、MoICのケンマニ副大臣（Vice Minister Mme. Khemmani）が事務局長〕。ラオス側のプロジェクト・マネージャーは外国貿易政策局の職員を予定しており、NIUのIFファシリテーターも引き続き協力する。

TDFの重点分野は、IFアクション・マトリックスに沿った以下の5つであり、同分野のタスクフォースが立ち上げられる予定。

貿易円滑化（Trade Facilitation：TF）

衛生・植物検疫措置と技術的貿易障壁〔Sanitary and Phytosanitary Measures（SPS）and Technical Barriers to Trade（TBT）〕

キャパシティ・ビルディング（貿易政策、貿易協定関連）

輸出競争力強化（Export Competitiveness and Business Environment）

国内実施ユニット（NIU）の強化

TFに関しては、後述のアジア開発銀行（ADB）の大メコン圏（Great Mekong Sub-region：GMS）プロジェクトがカバーしていない分野についてパラレルに行われる予定。輸出競争力強化では、衣服（Garments）、繊維（Textiles）、手工芸品（Handicrafts）、農業関連産業（Agribusiness）が重点産業であり、まず、衣服・繊維、および手工芸品に関する2つのフィージビリティ調査（F/S）が実施される予定。キャパシティ・ビルディング（CB）の予算は、約160万ドルであり、各省にまたがる一般的なCBがターゲットである。現在、各省に対し、CB要望調査を行っているが、現在60件以上の要望が挙がっており、このなかから予算でできるものを調整し選択する予定。

C/P機関としては、ラオス側はDPTPがよいと考えているが、世銀は適当でないと考えており、いずれにせよ今後両者間で議論されることとなる。また、テクニカル・スキル・センター等の商業ベースの研修センター設置に関する構想があるが、いまだ何も具体的な案はない。世銀のキャパビルは民間セクターに対するものではなく、政府職員に対する政策的なものであり、民間セクターへの支援は、IFC - メコン民間セクター開発ファシリティ（MPDF）を通じて行われている。

2) メコン民間セクター開発ファシリティ（Mekong Private Sector Development Facility：MPDF）

世銀の国際金融公社（International Finance Corporation：IFC）により行われているMPDFは、ベトナム、カンボジア、ラオスの3国を対象とした、民間セクター開発支援プログラムであり、ビジネス環境整備、資金調達（access to finance）、マネジメント研修、観光、衣服、農業関連ビジネス（Agribusiness）の6つの分野のプログラムを実施しており、ラオスにおいては、以下の各事業が実施されている。

- ビジネスフォーラム開催：年1回フォーラムを開催し、政府への提言を作成。今年6月から、年2回のワーキング・グループ会合開催を計画中。貿易・サービス、観光、製造業等のグループがある。
- 新企業法（Enterprise Law）の制定（2005年作成。2007年発効）
- 金融セクター開発：Vientiane Commercial Bankへの資本参加と協調融資（ホテル、電力企業等）
- 観光：ラオス観光案内書の作成等

MPDFは、5年間（2008～2013年）のプログラムであり、12名の職員とコンサルタント（ローカル・コンサルタントを含む）を雇用している。また、IFCは、ラオス商工会議所（LNCCI）とニュースレター（Business Issues Bulletin）を共同発行している。

3) その他の支援

世銀の国際開発協会（International Development Association：IDA）は、貿易円滑化（TF）プログラムをラオスで実施しており、衛生・植物検疫措置（SPS）、税関システム改善〔ASYCUDA国連貿易開発会議（UNCTAD）のコンピューター通関システムの導入等〕、人材育成等を行っている。支援総額約600万ドル。

また、国際協力銀行（JBIC）ECと共同で出資している財政支援（Poverty Reduction Support Operation：PRSO）のなかにも貿易障壁の撤廃（通関手続きの簡素化）、国際地域協定の実

現等がある（2005年から実施されており、現在第2フェーズ（2008年～）にある。

（3）国際貿易センター（ITC）

国際貿易センター（ITC）は、世界貿易機構（WTO）と国連貿易開発会議（UNCTAD）の下部機関であり、貿易関連技術支援の実施を行う国際機関である³⁴。ITCは、ラオスにおいて2004年から、以下の4つの貿易促進プロジェクトを行っている〔スイス連邦（以下、「スイス」と記す）拠出〕。

国家輸出戦略2006～2008年（National Export Strategy：NES）の策定（終了）

2006年にドラフトが完成したが、ラオス政府により正式に承認されていない。

Trade Support Networkの強化

DPTP、商工会議所、地方政府等が行う貿易促進支援事業の連携強化。

人材育成

DPTPおよび民間を対象とする貿易関連トレーニングを実施。貿易促進センター〔LTPC（DPTPの前身）〕職員向けマニュアル（ラオス語）を作成。

貿易情報提供支援

DPTPが実施する情報提供サービスを支援。コンピューターの設置、有料情報の収集、相談窓口の開設支援等を実施。

上記プロジェクト（フェーズ）は、昨年8月に終了したが、2008年6月まで延長することが決定された。延長において実施されているのは、以下の4つの活動である。

ビジネス・コンサルティング・プログラム

昨年から民間企業の12名のカウンセラー/アドバイザーに対し研修を実施（TOT研修）。DPTP職員も1名受講。また、3県から各5企業を選び、市場情報、マネジメント中心とした研修も行っている。

有機・農産品促進プログラム

農家の品質向上を目的に、認定状の発効等を行う（商工会議所を通じて優秀賞の表彰やプロモーションを実施）。

地域に根ざした観光振興

貧困層と観光とのリンケージを目的に、縫製商工会議所と共同してシルク生産の政策や製品化を支援中（Export-Led Poverty Reduction Program：EPRP）

貿易情報提供サービス

設置したコンピューターを利用し、職員がウェブから各国情報を収集し、無料で企業に提供中（将来、企業から有償でサービス提供を継続したい考え）。

また、ITCは、IFの協力機関であり、上記（1）の4つのIFプロジェクトのひとつである衣服のプロジェクトの実施を行った（すでに終了）。

³⁴ 本部はジュネーブにあり、通常予算（人件費が主）がWTOとUNCTADから半分ずつ出されており、プロジェクトは任意拠出の基金から拠出されている。

(4) 国連貿易開発会議 (UNCTAD)

UNCTADは、ラオスとカンボジア両国に対して、“Train For Trade” (Training Development in the Field of Foreign Trade) プロジェクトを実施している。同プロジェクトは、途上国の政府職員の貿易と開発に関する理解を深めるために、研修ニーズ調査、研修教材作成、研修講師のトレーニング、遠隔講座等による支援を行うものである。本プロジェクトには2名のラオス人調整官がついており、関係政府機関職員に対する、貿易政策、投資政策、運輸政策の研修が行われている。UNCTAD専門家により毎回数名の研修が行われており、現在までに国内に約50講師が養成された。カウンターパート機関は、MoICのEconomic Reserch Institute for Trade (ERIT) であり、2010年まで実施される予定。

(5) ドイツ開発公社 (GTZ)

1) SMEPDOへの支援

2006年、ADBと共にMoICのSMEPDOの中小企業育成計画のための国家戦略 (National Strategy for SME Development) の作成を支援。

2) 商工会議所への支援

現在フェーズ2であり、年内終了の予定。人材開発にかかる研修 (TOT) を、ラオス人口・コンサルタンが講師として行っている。建物 (約20万ドル)、コンピューター等の機材も供与。

3) その他

その他には、地方レベルの職業訓練学校支援、官民対話の機会提供 (Provincial Public Dialogue開催) 等を行っている。

(6) 欧州委員会 (European Commission : EC)

ECは、IF信託基金 (IF Trust Fund) に継続的に拠出している。また、世銀のIFを補完する新たな基金TDFにも拠出する予定。

(7) アジア開発銀行 (ADB)

ADBは、2006年9月に策定の「 Country Strategy and Program (CSP 2007-2009)」に沿ってラオス支援を行っている。5つの支援の重点分野のひとつとして、民間セクター開発を挙げている³⁵。融資事業として、SME Development Program、技術協力としてSME Capacity Development (GTZと共同) がある。また、GMS³⁶のもと、東西回廊の整備とし、輸送コストを削減する貿易円滑化プロジェクト下、通関、運輸、手続き簡素化を図っている。

(8) 国際連合開発計画 (UNDP)

UNDPは、IFプロジェクト承認、資金管理を行っており、すでにラオス4つのIFプロジェクトに拠出した。また、国連工業開発機関 (UNIDO) と共同で、幾つかプロジェクトを行って

³⁵ 民間セクター、環境、ジェンダー、キャパシティ・ビルディング、地域協力が重点分野。

³⁶ カンボジア、ラオス、ミャンマー連邦 (以下、「ミャンマー」と記す)、タイ、ベトナム、中国を対象としたプログラムで1992年から実施されている。

おり、国立経済研究所（National Economic Reserch Institute：NERI）による基本調査、商工会議所運営および法整備（機材供与、新法整備）、各業界団体へのサービス向上、収入向上のための運営技術研修等を実施している。

（9）ベルギー王国（以下、「ベルギー」と記す）

2002年より、ラオス国内4区（ポリカムサイ、サバナケット、チャンパサック、ピエンチャン）の中小企業46社に対し、製品開発からマーケティングまでトレーニングと指導を実施し、一部の企業が製品輸出できるようになった（4年間実施）。フェーズとして、製造資金、運転資金の貸付などの財政支援を行う予定（総額50万ユーロ）。

（10）オランダ開発機構（Netherlands Development Organization：SNV）

地方レベルでの民間セクター開発支援（観光振興、中小零細企業の市場アクセス支援）、地方レベルのビジネス団体活動支援、マイクロファイ等を実施している。

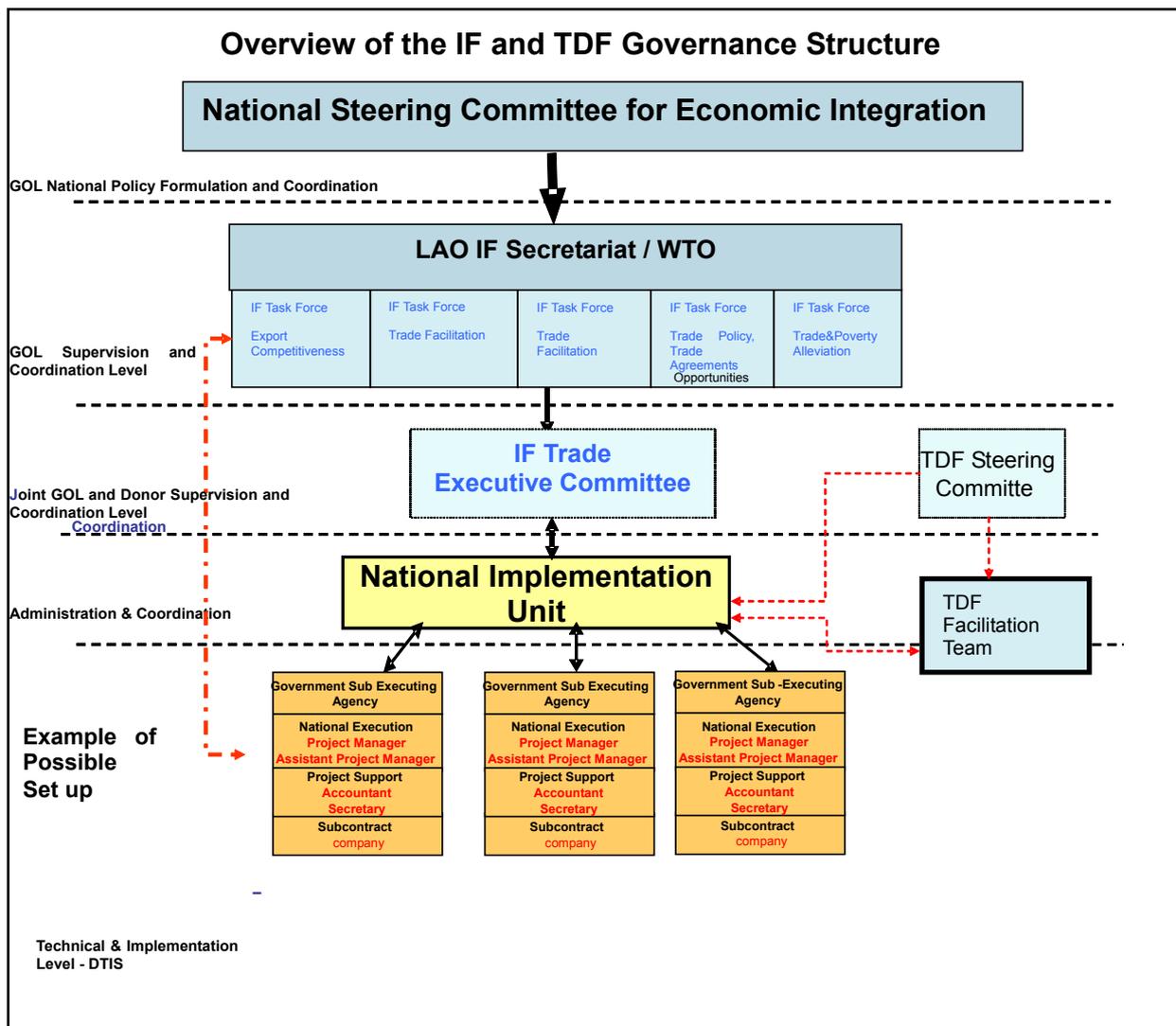
（11）ラオスにおけるラオス政府とドナーの連携状況

ラオスには、貿易関連分野におけるドナーとラオス政府間の定期的な情報交換・連携会合は存在しない。現在は、IFファシリテーターのオーストラリア、および国内実施ユニット（National Implementation Unit：NIU）が実質上情報収集・調整役を務めており、そのほか、世銀、ADBといった国際機関が不定期に情報交換を開いている模様である。

IFの指揮命令システムは、以下の図4-1のとおりであり、一番上にVice-Ministerを長としたNational Steering Committee for Economic Integration（NSCEI）があり、その下にIF事務局（IF Secretariat）、実施機関としてNIUがある。今後、さらにIF運営委員会の下に実施にかかるテクニカルな事項を扱う幾つかのIFタスクフォースをつくる予定である。また、そのほか、IF（特にTDF）にかかるドナーの窓口となるTrade Executive Committeeも設立する予定。さらに、今後Sub-working Group on Tradeを立ち上げ、貿易関連支援の連携を強化することが検討されている模様。IFファシリテーターも述べていたが、合同調整委員会（JCC）とIF関連の連携が重要となってくると思われる。

一方、世銀は、毎年CG会合（Consultative Group Meeting）にあわせて、政府と民間との情報交換、協議の場である「ビジネスフォーラム」を開催している³⁷。このフォーラムでは、さまざまなワーキング・グループが分野や焦点にあわせて形成されており、製造、観光、鉱業、保険、関税といったグループと並び、サービスと貿易作業部会（Service & Trade Working Group）がある。将来的に世銀は、Private Sector and Trade会合を立ち上げる構想をもっているが、まだ具体的な案には至っていない。

³⁷ 政府機関、民間企業それにドナーの参加で毎年300名近くが参加。



* IFファシリテーターより入手した「Multi-Donor Trust Fund for Trade Development Facility, Aide Memoir of the Joint Appraisal Mission by the World Bank, European Commission, and Australia, October 22-October 26, 2007」より抜粋。

図 4 - 1 ラオスの貿易関連支援関係図（IFおよびTDF）

(12)(独)日本貿易振興機構(JETRO)

カンボジア、ラオスには事務所がないので、JICA、JBIC、(財)海外貿易開発協会(JODC)と協力して支援している。ラオスに関してはJETROが、カンボジアに関してはJODCがイニシアチブをとって支援活動を行っている。地域経済化を促し日本との関係構築を進めているところ。支援のスタンスとしては、日本企業をラオスに連れてくること、投資ミッションを送って投資環境を整備すること。JETROは、JICAラオス事務所の了解のもと、MPI鈴木専門家に対して日本企業の要望を伝えている。

貿易投資円滑化支援事業(JEXSA)のChai-LaoプロジェクトによってLNCCIにシルク製品の品質検査制度をつくる支援を実施したが、このプロジェクトは制度をつくるまでで終了したため、今後、実際に品質検査制度の運営および品質検査のための機材・設備に対するフォローが必要。

(13)(財)海外貿易開発協会(JODC)

衣服等の繊維製品製造分野および金属製品分野で専門家の実績あり。2006年度は5名(4名が繊維、1名はその他の分野)、2007年度は11名(6名が繊維、4名がその他の分野、1名が金属分野)。

(14)日本アセアンセンター

One-by-Oneの協力ではなく、アセアン全体への協力がメインであるものの、各国支援の予算もあり、要請ベースで支援を行っている。主な内容は、トレードフェア・展示支援、Information Service(ビジネスマッチング、貿易情報提供)の2つであるが、付加的なものとして、中小企業(SMEs)支援、Web-Site強化支援、デザイン開発支援(デザインの手法を教えるのではなく、表彰制度支援)を実施している。ラオスへの支援実績としては、FY2005にDPTPのWeb-Site用のサーバーを1式提供し、会社名簿(2006年)の作成支援も実施した。提供したサーバーについては、DPTPにおけるメンテナンス・維持のための資金不足、人材不足(HTML言語を使ってリバイスする人材がいらない)から提供後にDPTPで円滑には運用されていない模様。今後のDPTPへの支援予定として、DPTP職員に対するWeb運営・管理・利用のためのトレーニング、ビジネスマッチングのためのポータルサイト作成支援を考えている。

4 - 3 PCMワークショップ調査内容

4 - 3 - 1 プロジェクト・サイクル・マネジメント(PCM)ワークショップ・オリエンテーション

在籍しているDPTP職員を対象に、組織分析の方法である「ID/OS」³⁸を活用したワークショップを実施した。これは、DPTP職員が、自分の組織の現状をどのように認識しているか、また今後、DPTPがどの方向に行こうとしているのかを知るため、さらにはプロジェクト形成・実施に向けての参考とするため、実施したものである。

まず、参加者紹介、本ワークショップの目的・流れの説明(ハンドアウトおよびパワーポイントによる説明文配布)をした後、以下の流れで本ワークショップを実施した。

³⁸ ID/OS (Institutional Development and Organizational Strengthening) とは、組織の分析から組織強化プランの策定までを含む組織開発ツールで、オランダの開発コンサルタント会社により開発され、現在欧州の援助機関や NGO を中心に活用されている。

ラオスにおける「貿易促進」の政策・戦略および支援体制状況の確認（主要関係機関および部局の抽出、および特にDPTP組織の分析結果の説明：ファシリテーターから組織分析結果を説明）

ラオスにおける貿易・輸出促進にかかる現状の問題・課題点の抽出（問題分析）

コアとなる問題・課題のコンポーネントの分類整理と重要課題コンポーネント（4つに絞る）の詳細分析

目的分析および代替分析

PCM手法、目的等の説明（特にPDMおよびNarrative Summaryについて）。その後、プロジェクト目標および想定される主要成果の絞り込みと想定される各活動の抽出（2グループに分けて、議論および発表、そして、取りまとめを行った）。

本ワークショップの目的は、以下のとおり。

プロジェクトデザイン（PCM手法の理解とプロジェクト作成の手順と留意点）の確認

ラオスが抱える貿易促進に関する問題・課題点の整理抽出と分析

実施にかかる方向性やプロジェクトにおける主要活動に対する参加者全員の合意形成

プロジェクト中、プロジェクト目標および成果、主要活動の設定（案）

4 - 3 - 2 参加者および実施日

参加者はラオス側14名（DPTP局長以下、DPTP各部署から代表職員数名、MoICの関係部局から代表者1名ずつ）、JICA調査団（4名）およびJICA事務所（担当所員、ナショナルスタッフ）、ファシリテーター兼通訳。ワークショップ実施日は2008年3月17日（月）全日および18日（火）半日。

4 - 3 - 3 使用言語

言語は、本来、英語のみで行う予定であったが、参加者の一部にコミュニケーションが困難とのことで、随時、ラオス語での通訳をはさみつつ実施した。

4 - 3 - 4 ワークショップ結果

本ワークショップの結果は「付属資料7.」（英文）のとおりである。本来であれば、ワークショップにもっと時間を割いて調査団と参加者との間でPDMの内容を詰めていくことが望ましいが、参加者の都合や調査団の日程の都合により、時間が十分にはとれなかった。したがって、本ワークショップの結果をふまえて、本プロジェクトのNarrative Summaryを調査団で作成し、先方（DPTP）の意見を反映させながらM/M署名までに詰めた。その内容の和文については、「第4章 4-4 プロジェクト計画（案）」に記載する。

なお、調査団での検討にあたっては、「第4章 4-2」に記載したように、DPTPの基礎的な機能確立・強化をめざす方向で調整することとした。

4 - 4 プロジェクト計画（案）および評価

上記「第4章 4-3」のPCMワークショップのほか、「第3章 3-1」のDPTP組織分析結果、および、DPTP機能強化を重点的に取り組むとの日本側の意向を考慮し、調査団内でプロジェクト計画（案）をDPTP側に提示し、M/M署名までに以下の大枠については合意を得た。長期&短期専門家の派遣人数・時期、CP研修の実施時期などの細かい部分については、R/D署名までに詰めていくことで合意した（したがって、以下の内容はR/D署名時には若干修正される可能性がある）。

実施機関：貿易促進局（DPTP）

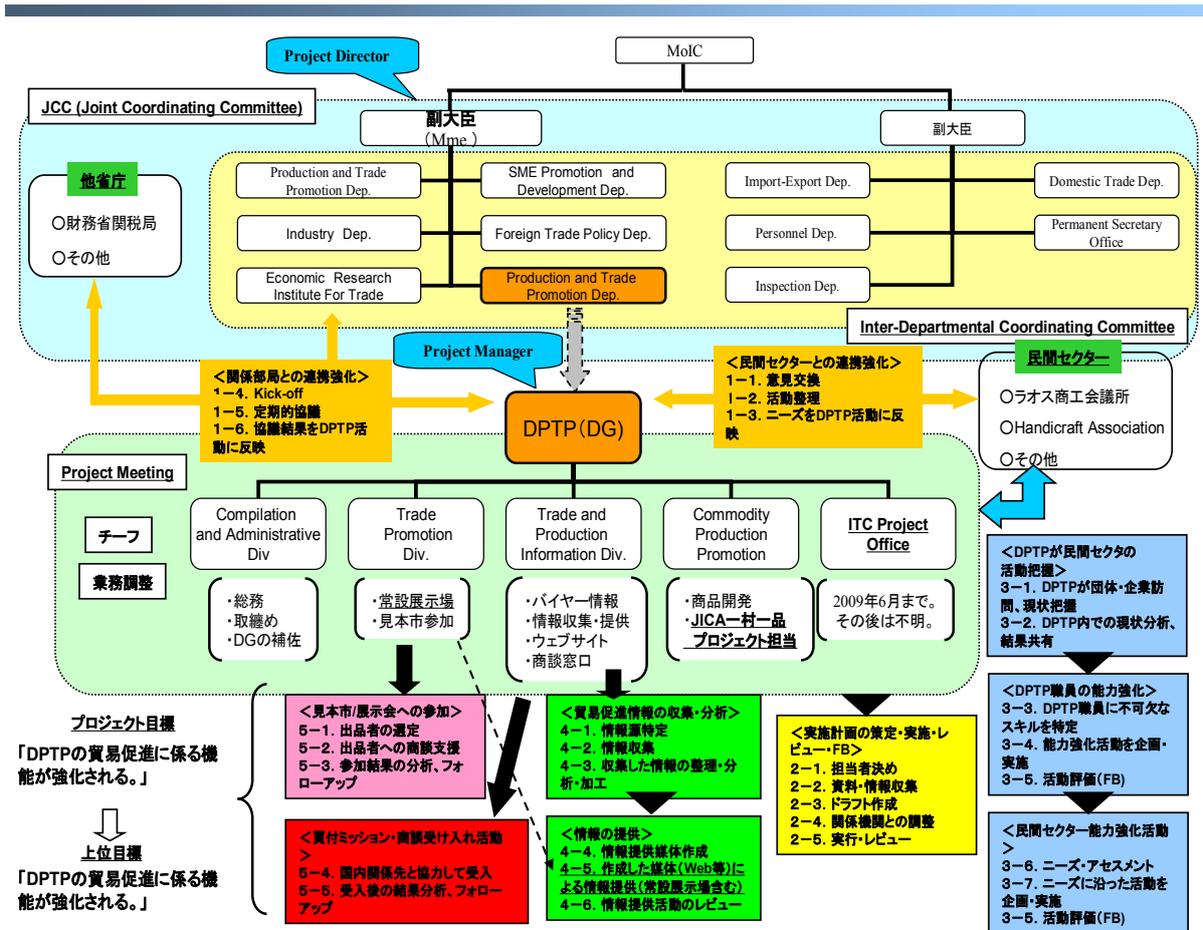


図 4 - 2 ラオス貿易促進教科プロジェクト概念図

<p>1. 案件名 貿易促進強化プロジェクト</p>
<p>2. 協力概要</p> <p>(1) プロジェクト目標とアウトプットを中心とした概要の記述 DPTPが民間セクターに対してラオスの貿易促進のための効果的なサービスを提供する。</p> <p>(2) 協力期間 2008年第4四半期から（3年間）</p> <p>(3) 協力総額（日本側） 1億5,000万円以下</p> <p>(4) 協力相手先機関 プロジェクト監督機関：商工業省（Ministry of Industry and Commerce：MoIC） プロジェクト実施機関：貿易促進局（Department of Production and Trade Promotion：DPTP）</p> <p>(5) 国内協力機関 経済産業省、日本貿易振興機構（JETRO）</p> <p>(6) 裨益対象者および規模等 ラオス輸出企業、ラオス商工会議所（LNCCI）並びに貿易促進局（DPTP）職員および商工業省（MoIC）</p>
<p>3. 協力の必要性・位置づけ</p> <p>(1) 現状および問題点 ラオスは2020年までに後発開発途上国（LLDC）から脱却することを国家目標として掲げており、国際開発援助機関の援助のもと、貿易促進に関する各種関連法の整備および輸出促進戦略の策定を進めている。一方、ラオスの輸出実績（2006年）をみると、輸出額は拡大しているものの、銅鉱石、木材・木製品、ゴム、農産物、水力発電による電力等の資源輸出が83%を占め、工業製品の輸出は16%にすぎず、その大半は繊維・織物製品、手工芸品等の軽工業品である。 ラオスの経済発展のためには、資源輸出のみに頼らない同国国内企業による競争力・付加価値の高い独自の工業製品の創出、マーケティングおよび投資誘致など、輸出振興に関するさまざまな政策を実施することにより貿易を促進することが望まれている。しかしながら、貿易促進関連施策の策定・実施を担当する貿易促進局（DPTP）は2006年に省庁再編により発足した機関〔旧商業省と旧鉱・工業省とが合併し発足した商工業省（MoIC）の一機関〕であり、政策立案能力、貿易関連情報収集・管理能力等が組織・人材の両面において不足していることから、ラオスからわが国に対しDPTPへの技術協力の要請がなされた。 今回の調査では、2007年3月に実施されたプロジェクト形成調査の結果をふまえた上で、今後の技術協力のための条件・内容について情報収集するとともに、協力内容についてラオス側と協議が行われた。</p> <p>(2) 相手国政府国家政策上の位置づけ ラオスでは国家社会経済開発計画の策定において、AFTA（ASEAN Free Trade Area）進展のもとでアセアン諸国との経済的一体化を加速させるとともに、近い将来のWTO加盟を展望し、貿易促進のための国内法体系等の基盤整備や外国貿易にかかる輸出促進のための国家輸出戦略を策定中である。 こうした政府目標のなか、資源輸出に頼らない同国企業の競争力強化や輸出振興に関するさまざまな政策の策定・実施を通じ、2006年に開通した東西回廊のポテンシャルを最大限に生かして貿易促進を図ることが求められていることから、本件実施の妥当性は高いと判断される。</p>

(3) わが国援助政策との関連、JICA国別事業実施計画上の位置づけ(プログラムにおける位置づけ)

一方、わが国の援助政策やJICA国別事業実施計画上でも、経済統合、市場経済化に向け、援助目標「経済成長への支援」として、「民間セクター強化に向けた制度構築および人材育成」を今後の協力プログラムの重点のひとつとしていることから、整合性は非常に高い。

4. 協力の枠組み

〔主な項目〕

(1) 協力の目標(アウトカム)

協力終了時の達成目標(プロジェクト目標)

<プロジェクト目標>

DPTPが民間セクターに対してラオスの貿易促進のための効果的なサービスを提供する。

協力終了後に達成が期待される目標(上位目標)

<上位目標>

ラオスの貿易が促進・拡大される。

(2) 成果(アウトプット)と活動

<アウトプット1>

貿易促進にかかる関係機関の連携が強化される。

<活動>

1-1. 民間セクターとの連携強化

1-1-1. 民間セクターとの定期的な意見交換の場を設ける。

1-1-2. ラオス商工会や業界団体等の民間セクターの活動を整理する。

1-1-3. 民間セクターのニーズをDPTPの活動へ反映する。

1-2. 関係部局(商工業省・他関係省庁等)との連携強化

1-2-1. 関係部局(商工業省・他関係省庁等)とのキック・オフ・ミーティングを行う。

1-2-2. 各関係部局の役割分担を明確にし、かつ、DPTPとの連携を強化するための定期的な協議を開催する。

1-2-3. 協議の結果をDPTPの活動へ反映する。

<アウトプット2>

貿易促進のための効果的な実施計画が策定・実施・レビューされる。

<活動>

2-1. 各部署(Division)から実施計画作成担当者を決める。

2-2. 実施計画作成に必要な資料(年間計画等)・情報を収集する。

2-3. 実施計画のドラフトを作成する。

2-4. 関係機関との協議・調整を行う。

2-5. 実施計画の実行・レビュー(国家輸出戦略：NESとの整合性)

<アウトプット3>

貿易促進のための効果的なキャパシティビルディングが実施される。

<活動>

3-1. DPTPが民間セクターの活動を把握する。

3-1-1. DPTP職員が業界団体および国内企業を訪問し現状把握する。

3-1-2. DPTP内で現状を分析し結果を共有する。

- 3-2. DPTP職員の貿易促進にかかる能力強化がなされる。
- 3-2-1. 貿易促進のためにDPTP職員に不可欠なスキル（技能）を特定する。
- 3-2-2. 能力強化のための活動（OJT研修・セミナー・ワークショップ等）を企画および実施する。
- 3-2-3. 活動を評価する（日常業務への反映度合い、今後の活動へのフィードバック）。
- 3-3. 民間セクターに対して貿易促進に必要な能力強化のための活動（研修・セミナー・ワークショップ）が実施される。
- 3-3-1. 民間セクターのニーズ・アセスメントを行う。
- 3-3-2. ニーズに沿った能力強化のための活動（研修、セミナー、ワークショップ、その他）を企画（カリキュラム策定、講師選定等）および実施する。
- 3-3-3. 活動を評価する。

<アウトプット4>

貿易促進にかかる情報の収集および提供を実施する。

<活動>

- 4-1. 貿易促進に必要な情報（国内生産関連情報・海外市場情報）の収集・分析
- 4-1-1. 必要な情報および情報源を特定する。
- 4-1-2. 情報源から必要な情報を収集する。
- 4-1-3. 収集した情報を整理・分析・加工（データ・ベース含む）する。
- 4-2. 情報の提供
- 4-2-1. 効果的な情報提供媒体（ニュースレター、輸出入業者名簿、製品カタログ等）を作成する。
- 4-2-2. 各種効果的な情報提供媒体を利用して、情報提供を行う（Web-site、ライブラリー、コンピューター利用、ショールーム等）。
- 4-2-3. 情報提供活動のレビュー

<アウトプット5>

貿易促進のための効果的なビジネスマッチングを実施する。

<活動>

- 5-1. 見本市/展示会への参加
- 5-1-1. 民間セクターのニーズに基づき見本市/展示会参加に向けた出品者の選定を戦略的に行う。
- 5-1-2. 見本市/展示会に参加する出品者へのコンサルティングおよび商談支援を行う。
- 5-1-3. 他の関連機関と共に、見本市/展示会での結果を分析共有し、さらにフォローアップを行う。
- 5-2. 海外買付ミッションおよび商談引合いの受入れのための活動
- 5-2-1. 国内関係先と協力してミッション受入れ（日程調整、通訳手配、アポ取り付け、必要な情報の提供、同行等）を行う。
- 5-2-2. ミッション受入れ後の結果分析およびフォローアップを行う。

(3) 投入（インプット）

1) 日本側（総額 1億5,000万円）

長期専門家の派遣1名

チーフアドバイザー

短期専門家の派遣

（各年2名程度。派遣分野や時期・期間は実施協議時に策定。短期専門家の投入は、

プロジェクトの進捗および専門家のリクルート次第である。また、専門家の分野、人数、派遣期間は今後、プロジェクト計画に沿って検討)

機材供与

プロジェクト実施に必要な機材(車両、専門家用PC関連、オフィス機材他)

カウンターパート研修

カウンターパート受入れ 通算6名程度〔年2名程度。なおタイやインドネシアなど第三国研修も想定〕

プロジェクト活動費用

2) ラオス側

カウンターパート(DPTPおよび商工省職員)

プロジェクトオフィス提供

ローカルコスト負担

(4) 外部要因(満たされるべき外部条件)

1) 前提条件

ラオスの貿易促進政策全体像と実施体制が明確になる。

効果的な協力および重複を避けるため、ITCプロジェクトはじめ関連する他ドナーの技術協力との役割分担や調整をラオス政府が行う。

JCCをはじめとするプロジェクト委員会がつけられる。

2) 成果(アウトプット)達成のための外部条件

DPTPに対して政府関連機関および民間セクターすべての支援、協力が継続的に得られる。

3) プロジェクト目標達成のための外部条件

DPTPおよび関連機関の貿易促進にかかる予算および人員が確保されること。

4) 上位目標達成のための外部条件

ラオス政府が引き続き、DPTPおよび政府関連機関に対して、貿易促進サービスにかかる財政面の支援を行うこと。

輸出・貿易にかかる関連手続きがより簡素化、迅速化すること。

5) その他条件

ラオス政府の輸出促進政策が変更されない。

ラオスおよび近隣諸国を巡る政治・経済・貿易環境に変化なく、安定している。

5. 評価5項目による評価結果

(1) 妥当性

本案件は、以下の理由から妥当性が高いと判断される。

1) 当該国政府の戦略との整合性

ラオス政府は、今後の輸出を中心とする貿易促進を図るため、国家輸出戦略(NES)を現在、政府部内で検討しており、商工業省貿易促進局(DPTP)が中心となって、NESに基づく輸出振興策の実施が期待されている。

2) JICA事業としての妥当性およびわが国の比較優位(技術的あるいはノウハウの面)

JETRO等を中心としたわが国の貿易振興の経験、さらには、タイ、インドネシア、マレーシア等の輸出振興機関に対するJICAによる支援の経験等をふまえてカウンターパート機関であるDPTP職員はじめ本プロジェクト関係者への効果的な能力強化が期待される。

3) 案件内容の公共事業・ODAとしての適格性

ラオスは、インドシナ半島の中央に位置し、メコン地域全体の経済発展の鍵を握る国であり、今後のアセアン市場統合、東西回廊の開発も含め重要な地理的位置づけにある。さらにアセアン加盟国として、日本にとって外交戦略的に重要なパートナーである。また、2007年の日アセアンマルチ経済連携協定の合意や2008年の日ラオス投資協定により、両国間の経済投資関係がより一層深まることが期待されている現在、外国投資と並んで同国の貿易輸出を促進するための支援の意義は大きい。

4) 国別援助計画および事業実施計画との整合性

2006年9月に策定された対ラオス国別援助計画事業実施計画のなかで、「民間セクター強化に向けた制度構築および人材育成」を今後の協力の重点のひとつとしており、そのなかで投資輸出促進のための環境整備、民間セクター強化のための人材育成が重点分野として取り上げられていることから、援助計画との整合が図られている。

5) ターゲットグループのニーズとの整合性およびプロジェクトデザインの適切さ

DPTPは、ラオスで唯一の貿易促進関連施策の策定・実施を担当する重要な貿易促進機関として適格である。しかしながら、同機関は設立から2年程度であり、職員の能力を含め、体制が十分でなく、本来期待されている役割を担うに至っておらず、さまざまな課題や民間企業からのニーズに応えていくため、本組織の機能強化を図ることは妥当といえる。また輸出促進を図るための市場情報・調査機能の整備、あるいは民間セクターとの連携構築を図り、ビジネス環境の整備を図ることは、まさに今ラオスで最も求められているものであり、プロジェクトのデザインは適切と判断される。

(2) 有効性

1) 現行、DPTPは新組織の発足後、業容・機能の拡大にあわせ、部署および人員の配置、さらに業務所掌が整えられつつあり、輸出振興促進のための組織の基礎が固まり、かつ環境整備がようやく進展しつつある。ただし、まだその活動は緒についたばかりであり、いかにDPTPの活動によって、民間セクターとりわけ商工会議所をはじめとする輸出企業のニーズや課題に応えられるかが鍵である。本プロジェクトでは、何よりDPTP並びに関連する政府諸機関を側面支援することとなっており、その活動および成果を着実なものにするため、機能向上と人材育成を行うこととしている。本プロジェクト実施によって、輸出促進を支えるために必要な実施体制の確立、人材の育成が期待されることから、本プロジェクトの有効性が認められる。

2) 同国では、まだ輸出促進を国として支えるための「サービス」および「情報データ」機能が著しく遅れており、さらに民間セクターとの関係も希薄である。本プロジェクトの実施によって、貿易促進に関する政府内関係部局との連携強化が図られるだけでなく、DPTPを通じて、質の高い、さまざまなサービスの提供ができるようになることが期待され、その有効性が強いと判断される。

(3) 効率性

1) DPTPの活動は、貿易促進にかかわる情報提供や見本市の開催に加えて、輸出産品の開発も同機関の目的のひとつとなっているが、同時期にJICAで実施予定の一村一品運動プロジェクトとの連携により効率的、効果的な事業展開が可能である。また、ラオス産品の見本市参加については、日本アセアンセンターおよびタイ輸出促進局（DEP）も支援しており、これらの事業との連携により効果的な事業が実施できる。

2) 対象国においては、民間セクター開発にかかり、世銀やITC、GTZはじめ他ドナーによる輸出支援事業が実施あるいは計画中であるため、本プロジェクトはこの実情をふまえ、有機的な連携あるいは役割分担を考えた柔軟な計画実施を行うことを予定している。

3) プロジェクト目標およびアウトプットの指標や外部条件については、事前評価時にはまだ十分な議論が相手側とできていないため、R/Dの前に再度協議することとしているが、プロジェクト開始時あるいは中間時点で、再度、ラオス側と協議し、指標や内容を見直すことによって、プロジェクト活動に対する共通の理解を促進し、かつ的確なモニタリングを図る必要がある。

(4) インパクト

- 1) 本プロジェクトの実施により、現在十分に機能していない、DPTPとMoICを中心とした政府部内の関係部局および商工会議所はじめ、各業界団体等の民間セクターとの連携の強化が期待されるとともに、DPTPが提供するサービスによって、貿易促進のためのさまざまな活動が活発化し、向上することが期待される。
- 2) プロジェクトは3年間という短期間でもあり、上位目標にあるような、貿易の促進・拡大といっても、すぐに輸出量や輸出企業数が急激に増加するかどうかは確定できないが、何よりDPTP並びにラオス政府がいかに産業界の要望に応えられるか、その布石を打てるかが鍵となる。政府と産業界との信頼関係が強化され、また輸出促進にける知識・ノウハウが徐々に蓄積されれば、将来的には、「ラオス製品」の輸出拡大が期待でき、アセアン自由貿易地域(AFTA)やWTO加盟に即し、政府が望む国際競争力の強化、さらには雇用拡大や地域振興にも大きな貢献ができると考えられる。

(5) 自立発展性

DPTPが実施する業務・活動は、内閣で承認される国家戦略であるNESに位置づけられており、プロジェクト実施後もDPTPによって自立的な事業実施が期待される。また以下、自立発展性につき、3つの側面から評価を行った。

1) 制度・組織面

ラオス側は輸出促進のための国家輸出振興政策を策定中であり、また政策を実施する上で強いコミットメントを示している。しかしながら、それを支える組織・人材体制はまだまだ脆弱であることから、本プロジェクトの実施に伴い、DPTPおよび関連機関の実施能力が向上することにより、プロジェクト終了後も彼ら自らがプロジェクトの成果を継続し、自立発展していくことが期待できる。なお、留意すべき点として、ラオスはドナー依存心がかかなり高いことから、いかに自立の道を開くかをプロジェクト実施中にラオス側と協議することが必要である。

2) 財政面

ラオスの財政事情を鑑みると、DPTPの継続的な財政面での自立発展性を担保することを現時点で確認することは困難である。ラオスの産業界がDPTPの存在意義を正しく認識し、本プロジェクト終了後も、引き続き、政府にDPTPによるサービス提供を強く要望するよう、何より本プロジェクト活動の成果をみせることが肝要である。

3) 技術面

専門家による技術移転やOJT、海外研修等によって、組織機能や個別の技術能力が向上し、DPTPをはじめ、民間セクターの「人・組織づくり」が行われ、その成果が実施継続されることが期待される。もちろん、ノウハウや知見は蓄積されても、いかに国際貿易のなかでラオス製品の位置を獲得できるかは、企業の努力によるものでもあり、徐々に自立発展性を高めていくものと考えられる。

6. 過去の類似案件からの教訓の活用

先方の実施体制が脆弱なため、本件ではプロジェクト実施を通じて、先方の実施体制の強化に取り組むことを企画している。また同国は財政事情が逼迫していることもあり、ローカルコスト負担に関して懸念が予想されることから、留意が必要である。また産業界が望むサービス

提供を行うにあたっては、ラオスにおける貿易促進のための実施協力体制を構築し、かつ役割分担の明確化を図ることが必要となるが、その際、DPTPのみならず、本プロジェクトに対する協力対象機関の理解、協力並びに実施計画の詳細な策定が不可欠である。

7. 今後の評価計画

定期的なモニタリングのほかに、本邦から以下の調査団を派遣して、活動の達成度の確認、案件計画の見直し等を実施する予定である。

- 運営指導調査：プロジェクト開始から1.5～2年を過ぎた時点で実施予定
- 終了時評価調査：プロジェクト最終年度（プロジェクト終了の半年前がめど）

また、案件終了後3年目をめどに事後評価調査を実施する。

第5章 本件実施にかかる留意点等

(1) プロジェクトタイトル（付属資料1．M/Mの1．参照）

今回策定したマスタープランの内容が、輸出を促進するのみならず、広く貿易促進にかかる活動になるため、英語名プロジェクトタイトルにつき、要請書では「Export Promotion」となっていたものを「Trade Promotion」に変更する。

	調査前	調査後
和名	貿易促進強化プロジェクト	（不変）
英名	Project on Support to <u>Export</u> Promotion	Project on Support to <u>Trade</u> Promotion

(2) プロジェクト実施期間（付属資料1．M/Mの2．参照）

	調査前	調査後
期間	5年	3年

プロジェクト実施期間は、3年とする。

(3) 貿易関連組織の連携体制構築（付属資料1．M/Mの5．参照）

商工業省（MoIC）内外の貿易促進関連部局の連携をつくるべく、合同調整委員会（JCC）以外に貿易促進関連部局間の定期的な情報共有の場としてInter-Departmental Coordinating Committee（IDCC）、プロジェクトの円滑な運営を目的としてProject Implementation Meeting（PIM）という会議を設立することとした。

(4) 他ドナーとのデマケーション（付属資料1．M/Mの9．参照）

他ドナーとのデマケーション&協調を図るべく、他ドナーのDPTPに対する支援が決まった場合、その内容について他ドナー支援開始前にあらかじめJICAに知らせることとした〔特に、2008年6月まで延長の決まった国際貿易センター（ITC）プロジェクトの再延長等の可能性を念頭〕。

第6章 アドバイザー所見：ラオス貿易促進強化に向けて取り組むべきこと

去る2008年3月12日から同22日まで、JICAラオス貿易促進強化事前評価調査団の一員として現地出張する機会を得た。以下の報告は、ラオス商工業省貿易促進局（DPTP）が、今後自国の貿易促進強化に向けて取り組むべき課題について、アドバイザーの立場から感じたことを取りまとめたものである。

6 - 1 民間企業のニーズ把握、業界団体等との連携強化

DPTPは、2006年の省庁再編により商工業省の一部局として発足したばかりで日も浅く、貿易促進機関としての活動が十分に行われているとはいえず、また民間企業のDPTPに対する認知度もまだ低く、余り活用されていないように見受けられた。

DPTPは貿易促進機関として、総合調整課、貿易促進課（内外見本市参加支援、常設展示場運営）、貿易情報課（情報収集提供、ウェブサイトおよびライブラリー運営）、生産促進課（輸出商品開発支援）と、4課体制を敷き、組織的には一応整っているようだが、人員、予算、経験ともに不足しており、民間企業を支援するという肝心の機能が十分に果たされていない状況にある。DPTPにとり民間企業から何が期待されているのか、直接の受益者である民間企業へのヒヤリングを徹底して行い、企業ニーズを反映した事業運営、民間企業の役に立つDPTPを心がける必要がある。

民間セクターが十分に育っていないなかで、1,000社を超す会員企業を抱えるラオス商工会議所（LNCCI）の活動は比較的活発であり、傘下に25の業界団体・グループを有している。DPTPとしては、LNCCIをはじめこれら業界団体等との連携を密にして、常に民間業界全体との接点を幅広くもって、ユーザーである民間企業のニーズを貿易振興施策に反映させるとともに、ひいては業界団体の育成強化に寄与していくことが期待される。

6 - 2 DPTP職員の意識改革、対企業サービス精神の向上

DPTPは、アジアの多くの貿易振興機関が政府の外部組織として位置づけられているなかで、タイ輸出促進局（DEP）と並んで、数少ない内局組織の機関である。今回の事前評価調査の一環でDPTP職員を対象に実施した組織分析（SWOT）ワークショップの結果によると、多くの職員が「政府機関であり、大臣やリーダーの強い支援や統制・運営力があること」、「外部機関の支援があること」を組織の「強さ」として指摘しているが、こうした組織依存への安心感や誇りは、社会主義国において政府主導で生れた組織であり理解はできるが、ややもすると民間企業からの離反につながりかねず、民間セクター支援の組織としては致命的なことになりかねない。

他方で、DPTP職員は、「知識経験の不足」や「市場調査やサービス提供不足」を組織の「弱さ」として認識しているが、未成熟な新組織であるため、まだ具体的なサービス内容や質の高さを「機会」として言及するに至っておらず、民間セクター支援に向けた意識がまだ徹底していないように見受けられた。

最優先で期待されている「DPTPのキャパシティ・ビルディング支援」の実施に際しては、DPTPの支援対象が民間企業であることを常に念頭に置き、企業へのサービス精神の向上に心がけて、民間企業に頼られるDPTPとなることが期待される。そのためにも、職員一人ひ

とりが積極的に企業のもとを訪ね、企業現場の声を事業に生かす姿勢を堅持することが肝要であろう。

6 - 3 輸出商品づくりに向けプロジェクト間の連携を

人材育成とともに重要なことは、輸出に適した工業製品の発掘、輸出商品開発に向けた支援である。資源輸出が輸出額の8割を超えるラオスでは、工業製品の輸出は限られており、輸出指向型外資の誘致を含め、輸出商品づくりに向け今後に残された課題は多い。かかるなかで、国際機関の国際貿易センター（ITC）が2004年から、輸出商品づくりを含む総合的な長期プロジェクトを実施しているほか、ジェットロがラオス手工芸協会（LHA）とラオス商工会議所（LNCCI）に協力して、織物産業の品質基準（Chai Laoマーク）制度構築支援事業を実施しており、成果を上げている。DPTPとしては、製品の品質向上や輸出促進につながるこうした制度のフォローアップについて、積極的に連携、協力していくことが望まれる。

本プロジェクトと同時進行で、やはりJICAの協力で一村一品促進プロジェクト（ODOP）が始められると聞き及んでいる。こうしたプロジェクトについても、商品開発支援や国内外のマーケティングチャンネルへのアクセス支援につながることから、DPTPとして積極的に連携をとっていく必要があると考える。

他方、計画投資省（MPI）では、在タイ日系製造業企業の労働集約的部品生産ラインのラオス誘致をはじめとする製造業投資を積極的に進めており、輸出企業向けの経済特区（SEZ）開発などのインフラ整備にも力を入れ始めている。DPTPとしては、MPIとも連携をとりつつ、こうした外資主導の輸出拡大と技術移転による地場企業育成に注力していく必要がある。

6 - 4 周辺アジア諸国の貿易振興機関の協力を得る

今回の事前評価調査の一環でタイ輸出促進局（DEP）を訪問したが、予想したとおりDEPはタイ国内で開催する国際見本市に、DPTPを通じてラオス企業への出展支援をするなど、積極的に協力をしていることがわかった。また、DEPとして、JICAの対DPTP支援プロジェクトについても協力したい旨の発言があった。とくに、メコン経済圏の中心であるタイ消費市場向けの商品開発や販路開拓についてDEPからの協力は貴重と思われる。

ラオスの周辺国には、マレーシア貿易開発公社（MATRADE）、インドネシア輸出振興庁（NAFED）のように、JICAの技術協力で組織強化を図った貿易振興機関があり、日本市場開拓戦略に関するノウハウを含め、他国の同種機関より優れたものをもっていると考えられる。

筆者は、2005～2006年にかけて「インドネシア地方貿易研修・振興センター（RETPC）プロジェクト」に従事したが、同プロジェクトのカウンターパートであるインドネシア貿易研修センター（IETC）は、JICAが長年にわたり技術協力プロジェクトで支援してきた機関で、高い貿易研修実施能力を備えている。DPTP職員が輸出研修機関の運営やあり方を学ぶ上で、ラオス・タイの隣国同士の微妙な感情を考慮すると、タイのDEPよりもむしろIETCの方が有効な協力機関になり得るのではないかと個人的には感じている。かねてよりIETCは、対アフリカ支援などでJICAの南南協力を前向きに取り組んでおり、すでにIETC職員が

DPTPを訪問し研修協力について積極的な意向を伝えてきていると聞いており、早期に実現することを期待したい。

1987年に当時のJETRO理事長の提唱により設立されたアジア貿易振興フォーラム(ATPF)は、アジアの21ヵ国・地域の貿易振興機関が一堂に会し、自由な意見交換や共同プロジェクトの推進、メンバー間のネットワーク強化などを通じて、共同でアジア地域の貿易促進を図っているが、現時点でラオスのDPTPはまだ加盟していない。

DPTPがATPFに加盟することにより、メンバー相互間の交流拡大で外部からの刺激を受け、結果としてDPTPのさらなる組織強化につながるものと思われるので、本プロジェクトの協力期間内にもATPF加盟が実現するよう関係者の尽力を望みたい。

最後に、本件プロジェクトを成功裡に実施するについて、国内諸機関からの支援協力や地方自治体等の草の根レベルの交流拡大がきわめて重要であることについて言及しておきたい。

アジア周辺国の貿易振興機関との連携が重要であることはすでに述べたとおりであるが、加えて、国際機関日本アセアンセンターのほか、日本貿易振興機構(JETRO)、海外貿易開発協会(JODC)、海外技術者研修協会(AOTS)等々、国内関係機関の協力支援が欠かせない。DPTPが必要とする分野の短期派遣専門家の推薦やDPTP職員の国内研修受入れ、また国内諸機関が実施する関連事業との連携など、関係機関からの積極的な協力を得て、オールジャパンでの取り組みが求められる。

また、東アジアの経済連携が進展するなか、日本商工会議所(大メコン圏研究会)をはじめとする産業界のメコン経済圏に対する関心も徐々に高まってきており、今後は、都道府県の自治体レベルのメコン圏諸国との経済交流も視野に入ってくるものと見込まれる。そうした地域レベルの交流拡大により国内企業とラオス企業との接点が生れ、将来のビジネス交流につながっていくことが期待されるが、そこにビジネスマッチング機能をもつDPTPの果たすべき役割がある。そのためにも、DPTPの活動について、ラオス国内だけでなく、日本国内の関連業界や地方自治体レベルにも積極的に広報していく必要がある。

第7章 団長所見

7 - 1 ラオスの貿易取引拡大の可能性

ラオスは、総人口600万人弱のインドシナ半島にある内陸国である。資源輸出を除けば主たる産業は農産品であり、貿易取引は近隣諸国が中心であり、金額的にもそれほど大きくなく、今回のプロジェクトのカウンターパートである商工省輸出促進局（DPTP）も職員は40名弱いるものの具体的な貿易促進にかかわる活動はそれほど活発に行われてはいない。しかし、ラオスを巡る外部環境の変化が今後の貿易取引に大きな変化を与える可能性がある。具体的には、

国際経済関係の変化

アセアンは、2015年の市場統合に向けて域内の関税削減等、アセアン域内の経済交流拡大に向けてさまざまな取り組みを行っている。そのようななか、後発アセアンと位置づけられているラオスでも、相対的な労働コストの有利さに加えて、アセアンの生産拠点として確立されているタイと新たな製造拠点として最も注目されているベトナムの両国に国境を接しているという地の利もあり、中国、タイを中心とした近隣諸国の投資が増加している。また、わが国との関係においても、アセアンのマルチの経済連携協定（AJCEP）も昨年実質的な合意に達しており、かつ、2008年1月には日ラオス投資協定にも合意している。今後わが国との貿易取引を含む経済関係が拡大することが期待される。

東西回廊による物流の効率化

アジア開発銀行（ADB）、世界銀行（世銀）、国際協力銀行（JBIC）など多くの援助機関がインドシナ半島を横断する東西回廊への支援を行っており、東西回廊による物流は今後ますます増加していくと思われる。また、ラオスでも東西回廊による経済効果をラオスにも裨益させるため、サバナケット等南部に加えてピエンチャン近郊でのSEZ（経済特区）も検討されており、東西回廊の物流円滑化のための各種サービスの提供やタイとベトナムというアセアンの製造拠点への部品提供等を想定した企業立地が進むと思われる。

このように、外部経済環境の変化によりラオスの貿易取引は拡大することが期待されており、このような外部環境の変化を的確に把握して適切な政策を実施することにより、ラオス経済発展につなげていくことが求められている。

しかし、貿易促進局（DPTP）は設置から2年程度の新しい組織であり、貿易促進の具体的な事業は情報提供、見本市への参加を含め、西側ドナーの支援に依存する部分が多いのが現状である。このため、このような外部環境の変化によるメリットを最大限に得るため、貿易促進を担当するDPTPの機能強化を支援することはきわめて重要であると思われる。

7 - 2 ラオスの輸出拡大に向けた他ドナーの支援との連携

外部環境の変化等もあり、ラオスの貿易・投資拡大に向けて多くのドナーが支援している。しかし、DPTPに対する協力はスイス連邦（以下、「スイス」と記す）のファンドにより国際貿易センター（ITC）が実施している事業が6月で終了する予定であり、現在検討されているのは本プロジェクトだけであり、本件事業を実施するうえで、他ドナーとの調整上の問題はなく、むしろ、他ドナーが実施する関連事業との連携を図ることにより効果的な事業が可能となる。現在、実施もしくは検討されている連携可能な事業としては、

貿易開発基金（Trade Development Facility：TDF）

オーストラリア政府、欧州委員会（EC）の拠出により世銀が実施する貿易開発基金（TDF）のもとに多くの事業が検討されている。具体的な事業については、ラオス政府〔商工業省（MoIC）〕と統合フレームワーク（IF）のファシリテーターとの間で今後議論されるが、輸出製品の開発も検討されている。

一村一品プロジェクト

JICAの技術協力プロジェクトであり、南部2州（サラワン、サバナケット）でモデル事業を今年度から実施予定である。基本的に地方での事業実施を想定した事業であるが、中央政府ではDPTPがC/Pになっている。DPTPの機能に輸出製品の製品開発もあり、このプロジェクトとの連携は重要である。

DPTPは、他ドナーの活動に依存していた部分が多く、予算的にも十分に確保されているとはいえないので、上記のような周辺のプロジェクトとの連携により効果的な事業実施が図られる。

7 - 3 プロジェクト実施にあたっての留意事項

DPTPは設立後まもなく、かつ予算的、人力的にも課題は多い。MoIC自体が旧商業省と旧工業省が合併し最近設立されたばかりであり、DPTPと省内関係部局との連携は十分ではなく、かつ、DPTPのオフィスが他の部局と離れた場所に立地しているため、物理的にも他部局と密な連携がとりにくい状態である。DPTPのミッションがラオスの製品の輸出促進であれば、ラオス製品の産業振興を担う旧工業省の関係部局との連携は重要であるし、周辺諸国との貿易円滑化の観点ではADBが中心となって実施している貿易取引のワンストップサービスとの連携が不可欠であり、また、SEZやAJCEPによる日本企業を中心とした外国企業の投資による輸出拡大を想定すれば、投資を所掌する計画投資省（MPI）との連携が重要である。もちろん、実際の輸出を担う商工会議所等の民間業界団体との連携の重要性は当然である。

このため、事業を実施するにあたっては、DPTPと省内だけでなく省を超えた政府関係部局との連携に加えて、産業界との密接な連携が不可欠である。

JICAは、これまでアセアンの多くの輸出振興機関への協力を行ってきたが、これまでの経験をふまえた効果的な支援を行うとともに、ラオスの経済発展はアセアンの円滑な市場統合にも重要であり、先進アセアンの輸出振興機関との連携も検討する必要がある。今回のミッションで訪問したタイ商業省輸出促進局（DEP）との面談では、彼らはすでにDPTPに対する支援を実施しているが、JICAがDPTPの機能強化のための協力を実施した場合の支援を表明しており、このような先進アセアンの輸出促進機関との連携も検討する必要がある。

付 属 資 料

- 1 . 協議議事録 (M/M)
- 2 . 実施協議合意文書 (R/D)
- 3 . Plan of Operation (PO)
- 4 . National Export Strategy 2006-2008
- 5 . Summary Report “Activity Implementation in the first six months of 2006-2007 and future direction for the final six months of 2007-2008” [DPTPの実行計画書 (案)]
- 6 . Agreement on Organization and Activities of DPTP
- 7 . PCMワークショップ結果

< POにかかる留意点 >

付属資料1 . のM/Mなかに別添されているPOから、上記付属資料3 . のPOは若干修正されている。

< R/Dにかかる留意点 >

R/Dを署名するにあたり、商工副大臣より、以下の3点コメントがあったためJICA内で検討した結果、各コメントは妥当であると判断し、コメントのとおりR/Dを修正した。

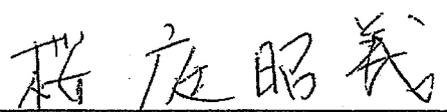
- (1) M/MのANNEX のなかの「Inter-Department Coordinating Committee」は、世銀、EC、オーストラリアによるTrade Development Facilityの中核事務局であるIF Secretariatが所掌する5つのタスクフォースのなかのTrade Facilitation Task Forceと同じ頻度で会議があり、参加メンバーもドナーと議長である商工副大臣以外はほとんど同一であり、開催目的も共通であるため、Inter-Department Coordinating Committeeは、右タスクフォースに入れることとし、R/Dから削除することが望ましい。
- (2) Project Directorが商工副大臣、Project ManagerがDPTP局長となっていたが、多忙であるため、Project DirectorをDPTP局長、Project ManagerをDPTP副局長とするのが妥当。
- (3) 商工業省では多数のドナープロジェクトをIF Trade Executive Committeeにおいて協議するため、本プロジェクトのJCCとIF Trade Executive Committeeが関連することを明記する必要がある。

MINUTES OF MEETINGS
BETWEEN
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
AND
THE AUTHORITIES CONCERNED OF
THE LAO PEOPLE'S DEMOCRATIC REPUBLIC
ON
JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
THE PROJECT ON SUPPORT TO TRADE PROMOTION

The Preliminary Evaluation Study Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") headed by Mr. Akiyoshi SAKURABA conducted a study in Laos from March 5th to March 21st, 2008 for the purpose of designing the technical cooperation project concerning The Project on Support to Trade Promotion (hereinafter referred to as "the Project").

The Team exchanged views and had a series of discussions with the Lao authorities concerned with respect to desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the Project. As a result of the discussions, the Team and the Lao authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Vientiane, 21st of March, 2008


Mr. Akiyoshi SAKURABA
Leader
The Preliminary Evaluation Study Team
Japan International Cooperation Agency


Mr. Bounmy MANIVONG
Director General
Department of Production and Trade
Promotion
Ministry of Industry and Commerce
Lao P.D.R.

THE ATTACHED DOCUMENT

1. Title of the Project
Both sides (the Team and the Department of Production and Trade Promotion (hereinafter referred to as "DPTP")) agreed to modify the Project title from "The Project on Support to Export Promotion" to "The Project on Support to Trade Promotion."
2. Duration of the Project
Both sides agreed that the duration of the Project will be three (3) years.
3. Project Outline
Both sides agreed on the outline of the Project described in the Master Plan attached to the draft Record of Discussions (R/D) in Appendix I. The tentative logical framework of the Project is described in the Framework of the Project in Appendix II and in the draft Plan of Operation (PO) in Appendix III.
4. It is agreed that DPTP will report the commencement and framework of the Project to the Minister of MoIC (Ministry of Industry and Commerce) with a view to seeking MoIC's full support and cooperation.
5. For the successful implementation of the Project, both sides agreed to set up two committees and a meeting, namely Joint Coordinating Committee (JCC), Inter-Departmental Coordinating Committee (IDCC), and Project Implementation Meeting (PIM) as described in Appendix IV.
6. DPTP is responsible for facilitating the implementation of the Project in cooperation with related departments of MoIC and other related Ministries.
7. Based on the discussions between both sides, the Team agreed to dispatch long and short-term experts. Details of the field, number and term of experts will be discussed between Japanese and Lao sides before the signing of the Record of Discussions (R/D).
8. JICA will annually provide trainings to Lao personnel nominated by DPTP in Japan and/or in the third countries. The area of the training will further be discussed between JICA and DPTP in the progress of the Project. 6
9. The Team requested that DPTP gives prior notice to and have a consultation with JICA concerning any other donors' projects which are closely related or might overlap the activities of the Project.
10. The Project office will be provided in DPTP to implement the Project effectively.



List of Appendices

- Appendix I. Draft Record of Discussions
- Appendix II. Framework of the Project
- Appendix III. Draft Plan of Operation (PO)
- Appendix IV. Establishment of Committees and a Meeting for the Project

16

RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY AND
AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
The LAO PEOPLE'S DEMOCRATIC REPUBLIC
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR THE PROJECT ON SUPPORT TO TRADE PROMOTION
(DRAFT)

Pursuant to the Minutes of Meetings signed between the Preliminary Evaluation Study Team organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and authorities concerned of the government of the Lao People's Democratic Republic (hereinafter referred to as the Government of the Lao P.D.R.) dated March 21st, 2008, JICA exchanged views and had a series of discussions with Lao authorities concerned with respect to desirable measures to be taken by JICA and the Government of the Lao P.D.R. for the successful implementation of the above-mentioned Project.

As a result of the discussions, and in accordance with the provisions of the Agreement on Technical Cooperation between the Government of Japan and the Government of the Lao People's Democratic Republic, signed in Tokyo on 12th of December, 2003 (hereinafter referred to as "the Agreement"), JICA and Lao authorities concerned agreed on the matters referred to in the document attached hereto.

Vientiane, , 2008

Mr. Hiroaki TAKASHIMA
Resident Representative
Laos Office
Japan International Cooperation Agency

Mme. Khemmani PHOLSENA
Vice Minister
Ministry of Industry and Commerce
Lao P.D.R.



THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN JICA AND THE GOVERNMENT OF THE LAO P.D.R.

1. The Government of the Lao P.D.R. will implement the Project on Support to Trade Promotion (hereinafter referred to as "the Project") in cooperation with JICA.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.

II. MEASURES TO BE TAKEN BY JICA

In accordance with the laws and regulations in force in Japan and the provisions of Article III of the Agreement, JICA, as the executing agency for technical cooperation by the Government of JAPAN, will take, at its own expense, the following measures according to the normal procedures of its technical cooperation scheme.

1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

JICA will provide the services of the Japanese experts as listed in Annex II. The provision of Article III of the Agreement will be applied to the above-mentioned experts.

2. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

JICA will provide such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in Annex III. The provision of Article III of the Agreement will be applied to the Equipment.

3. TRAINING OF THE LAO PERSONNEL

JICA will annually provide training to necessary Lao personnel for implementing the Project in Japan and/or in the third countries.

III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE LAO P.D.R.

1. The Government of Lao P.D.R. will take necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of Japanese technical cooperation, through full and active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups and institutions.
2. The Government of the Lao P.D.R. will ensure that the technologies and knowledge



acquired by the Lao people as a result of the Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of the Lao P.D.R.

3. In accordance with the provisions of Article V of the Agreement, the Government of the Lao P.D.R. will grant in the Lao P.D.R. privileges, exemptions and benefits to the Japanese experts referred to in II-1 above and their families.
4. In accordance with the provisions of Article VII of the Agreement, the Government of the Lao P.D.R. will take the measures necessary to receive and use the Equipment provided by JICA under II-2 above and equipment, machinery and materials carried in by the Japanese experts referred to in II-1 above.
5. The Government of the Lao P.D.R. will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Lao personnel from technical training in Japan and/or in the third countries will be utilized effectively in the implementation of the Project.
6. In accordance with the provision of Article V of the Agreement, the Government of the Lao P.D.R. will provide the services of Lao counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex IV.
7. In accordance with the provision of Article V of the Agreement, the Government of the Lao P.D.R. will provide office space and facilities to the Japanese experts as listed in Annex V.
8. In accordance with the laws and regulations in force in the Lao P.D.R., the Government of the Lao P.D.R. will take necessary measures to supply or replace at its own expense machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided by JICA under II-2 above.
9. In accordance with the laws and regulations in force in the Lao P.D.R., the Government of the Lao P.D.R. will take necessary measures to meet the running expenses necessary for the implementation of the Project.

IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. Vice Minister of MoIC (Ministry of Industry and Commerce) as the Project Director, will bear overall responsibility for administration and implementation of the Project.



2. Director General of DPTP (Department of Production and Trade Promotion) , MoIC as the Project Manager, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.
3. The Japanese Chief Advisor will provide necessary recommendations and advice to the Project Director and the Project Manager on any matters pertaining to the implementation of the Project.
4. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the Lao P.D.R. counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.
5. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, Joint Coordinating Committee (JCC), Inter-Departmental Coordinating Committee (IDCC) and Project Implementation Meeting (PIM) will be set up , whose functions and composition are described in Annex VI.

V. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Project will be conducted jointly by JICA and the Lao P.D.R. authorities concerned in the final year of the Project in order to examine the level of achievement.

VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

In accordance with the provision of Article VI of the Agreement, the Government of the Lao P.D.R. undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Lao P.D.R. except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

✓

VII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between JICA and the Lao P.D.R. authorities concerned on any major issues arising from, or in connection with the Attached Document.

①

VIII. MESURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND SUPPORT FOR THE PROJECT

For the purpose of promoting support for the Project among the people of the Lao P.D.R., the Government of the Lao P.D.R. will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of the Lao P.D.R.

IX. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be three (3) years starting from the fourth quarter of 2008.

ANNEX I	MASTER PLAN
ANNEX II	LIST OF JAPANESE EXPERTS
ANNEX III	LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT
ANNEX IV	LIST OF LAO COUNTERPARTS AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL
ANNEX V	LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES
ANNEX VI	STRUCTURE AND FUNCTION OF COMITTEES AND A MEETING FOR THE PROJECT
ANNEX VII	PROJECT DESIGN MATRIX (PDM)*
ANNEX VIII	PLAN OF OPERATION (PO)*

* The Project Design Matrix and the Plan of Operation will be prepared and attached to the Record of Discussions.

le



ANNEX I: MASTER PLAN

1. Overall Goal

Trade in the Lao P.D.R will be promoted and expanded.

2. Project Purpose

Effective trade promotion services to the private sector are provided by DPTP in the Lao P.D.R..

3. Outputs of the Project

1. Linkages and coordination with other related organizations for trade promotion are strengthened
2. An effective DPTP action plan for trade promotion is formulated, implemented and reviewed.
3. Effective capacity building for trade promotion is conducted.
4. Information collection and its provision for trade promotion are strengthened.
5. Effective business consultation and matching services are provided.

4 Activities of the Project

- 1-1. Strengthen the linkages with the private sector.
 - 1-1-1. Set up a meeting for exchanging opinions with the private sector.
 - 1-1-2. List up and brief activities of the private sector such as business associations and groups.
 - 1-1-3. Reflect the needs of the private sector into the activities of DPTP.
- 1-2. Strengthen the coordination with related departments in MoIC and other ministries.
 - 1-2-1. Set up a kick-off meeting with related departments in MoIC and other ministries.
 - 1-2-2. Clarify the division of labor between DPTP and the related departments, and hold meetings regularly to strengthen the coordination.
 - 1-2-3. Reflect the results of the meetings into the activities of DPTP.
- 2-1. Assign a person in each division in charge of formulating a DPTP action plan.
- 2-2. Collect information necessary for formulating a DPTP action plan.
- 2-3. Write a draft DPTP action plan.
- 2-4. Consult with related departments in MoIC and other ministries.
- 2-5. Implement and review the DPTP action plan (in alignment with the National Export Strategy (NES)).
- 3-1. DPTP grasps the activities of the private sector.
 - 3-1-1. DPTP staff visits business associations and enterprises in order to understand the current situation.

14

- 3-1-2. DPTP analyzes the current situation and shares the results within DPTP.
- 3-2. The capacity of DPTP staff for trade promotion is strengthened.
 - 3-2-1. Identify and specify necessary skills of DPTP staff for trade promotion.
 - 3-2-2. Prepare and implement activity plans (On the Job Training (OJT), seminars, workshops, etc) for capacity building.
 - 3-2-3. Evaluate the activities (Reflection to daily operations, feedback to future activities).
- 3-3. The capacity of the private sector for trade promotion is strengthened.
 - 3-3-1. Conduct a needs assessment of the private sector.
 - 3-3-2. Prepare and implement activity plans based on the needs assessment.
 - 3-3-3. Evaluate the activities.
- 4-1. Collect and analyze information necessary for trade promotion (information on domestic production and overseas market).
 - 4-1-1. Identify necessary information and data sources.
 - 4-1-2. Collect information from the identified data sources.
 - 4-1-3. Analyze and process the collected information and data.
- 4-2. Provision of information.
 - 4-2-1. Create effective media for providing information (i.e. news letters, directory of exporters and products catalogues).
 - 4-2-2. Provide information using the various effective media (i.e. website, library, computers and showroom).
 - 4-2-3. Review the activities of information provision.
- 5-1. Organize and participate in trade fairs/exhibitions.
 - 5-1-1. Select participants of trade fairs/exhibitions strategically based on the needs of the private sector.
 - 5-1-2. Provide consulting and business matching services to participants in trade fairs/exhibitions. L2
 - 5-1-3. Share outcomes of trade fairs/exhibitions with other related organizations for follow-ups.
- 5-2. Assistance to buying missions and incoming business inquiries.
 - 5-2-1. Receive and support buying missions/business inquiries in cooperation with related organizations.
 - 5-2-2. Follow-up the results of buying missions/business inquiries.

AG

Note: In cases where the Master Plan is needed to be modified according to changes in preconditions for the Project, both sides will agree upon and confirm such modifications by exchanging another Minutes of Meetings (M/M).

LE

(16)

ANNEX II: LIST OF JAPANESE EXPERTS

1. Long-term Expert(s)
Chief Adviser
2. Short-term Experts

Note: Details of the field, number and term of the experts will be determined during the process of detail design of the Project.

②

①

ANNEX III: LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. MACHINERY AND EQUIPMENT

(1) Necessary equipments for implementing the Project

(2) Office Equipments

(i) Computer

(ii) Facsimile Machine

(iii) Scanner

(iv) Color Printer

(v) Monochrome Copy Machine

2. Vehicles

(1) 4WD Double Cab Pickup

3. Other equipments mutually agreed upon as necessary.



62

ANNEX IV: LIST OF LAO COUNTERPARTS AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. Project Director
Vice Minister, MoIC
2. Project Manager
Director General, DPTP, MoIC
3. Counterparts and Administrative Personnel
Officers, DPTP and related departments of MoIC
4. Other personnel mutually agreed upon as necessary.

2/

1/2

ANNEX V: LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES

1. Office space and necessary facilities for the Japanese experts in comfortable working conditions
2. Facilities such as electricity, water, sewerage, telephone and furniture necessary for the Project activities and recurrent cost for utilities
3. Data/information necessary for the implementation of the Project
4. Other facilities mutually agreed upon as necessary for the implementation of the Project

W

④

ANNEX VI: STRUCTURE AND FUNCTION OF COMMITTEES AND A MEETING FOR THE PROJECT

1. JOINT COORDINATING COMMITTEE (JCC)

(1) Functions

The Joint Coordinating Committee will meet at least once a year and otherwise whenever the need arises, in order to:

- 1) Examine and approve the annual project plan based on the PO within the framework of the R/D.
- 2) Review the overall progress of the Project as well as the achievements of the above-mentioned annual project plan and revise Project Design Matrix (PDM) if necessary.
- 3) Review and exchange views on major issues arising from or in connection with the Project.

(2) Configuration

1) Chairperson

Vice Minister, MoIC

2) Members

<Lao Side>

Director General and Deputy Directors General, DPTP, MoIC

Directors General of other Departments of MoIC

Directors General of related Ministries

Director General, Department of International Cooperation (DIC), MPI

Representatives of Private Sector (e.g. LNCCI, other Associations)

<Japanese Side>

Resident Representative of JICA Laos Office

Japanese Expert(s) of the Project

(3) Observers

Official(s) of the Embassy of Japan

Any other person recommended by the Committee

le



2. Inter-Departmental Coordinating Committee (IDCC)

(1) Functions

Inter-Departmental Coordinating Committee will meet quarterly and otherwise whenever the need arises, in order to:

- 1) Share the progress of the Project among the members based upon the reports presented by representative of DPTP, MoIC.
- 2) Exchange opinions on the reports and share other related issues on trade promotion among the members.

(2) Configuration

1) Chairperson

Director General, DPTP, MoIC

2) Vice-Chairperson

Deputy Director General, DPTP, MoIC

3) Members

<Lao Side>

Representatives of other Departments of MoIC

Representatives of related Ministries

<Japanese Side>

Representative of JICA Laos Office

Japanese Expert(s) of the Project

(3) Observers

Any other person recommended by the Committee



3. Project Implementation Meeting (PIM)

(1) Functions

Project Implementation Meeting will meet monthly and otherwise whenever the need arises, in order to:

- 1) Share progress of the Project monthly based on the PO within the framework of the R/D.
- 2) Exchange opinions on the progress of the Project and other related issues on trade promotion.

(2) Configuration

1) Chairperson

Director General, DPTP, MoIC

2) Vice-Chairperson

Deputy Director General, DPTP, MoIC

3) Members

<Lao Side>

Representatives of each Division of DPTP, MoIC

<Japanese Side>

Japanese Expert(s) of the Project

(3) Observers

Any other person recommended by the Meeting

42

AG

Framework of the Project

Overall goal: Trade in the Lao P.D.R will be promoted and expanded.

Project purpose: Effective trade promotion services to the private sector are provided by DPTP in the Lao P.D.R.

Output1: Linkages and coordination with other related organizations for trade promotion are strengthened

1-1. Strengthen the linkages with the private sector.

- 1-1-1. Set up a meeting for exchanging opinions with the private sector.
- 1-1-2. List up and brief activities of the private sector such as business associations and groups.
- 1-1-3. Reflect the needs of the private sector into the activities of DPTP.

1-2. Strengthen the coordination with related departments in MoIC and other ministries.

- 1-2-1. Set up a kick-off meeting with related departments in MoIC and other ministries.
- 1-2-2. Clarify the division of labor between DPTP and the related departments, and hold meetings regularly to strengthen the coordination.
- 1-2-3. Reflect the results of the meetings into the activities of DPTP.

Output 2: An effective DPTP action plan for trade promotion is formulated, implemented and reviewed.

- 2-1. Assign a person in each division in charge of formulating a DPTP action plan.
- 2-2. Collect information necessary for formulating a DPTP action plan.
- 2-3. Write a draft DPTP action plan.
- 2-4. Consult with related departments in MoIC and other ministries.
- 2-5. Implement and review the DPTP action plan (in alignment with the National Export Strategy (NES)).

Output 3: Effective capacity building for trade promotion is conducted.

3-1. DPTP grasps the activities of the private sector.

- 3-1-1. DPTP staff visits business associations and enterprises in order to understand

(46)

the current situation.

3-1-2. DPTP analyzes the current situation and shares the results within DPTP.

3-2. The capacity of DPTP staff for trade promotion is strengthened.

3-2-1. Identify and specify necessary skills of DPTP staff for trade promotion.

3-2-2. Prepare and implement activity plans (on the job (OJT) training, seminars, workshops etc) for capacity building.

3-2-3. Evaluate the activities (Reflection to daily operations, feedback to future activities).

3-3. The capacity of the private sector for trade promotion is strengthened.

3-3-1. Conduct a needs assessment of the private sector.

3-3-2. Prepare and implement activity plans based on the needs assessment.

3-3-3. Evaluate the activities.

Output 4 Information collection and its provision for trade promotion are strengthened.

4-1. Collect and analyze information necessary for trade promotion (information on domestic production and overseas market).

4-1-1. Identify necessary information and data sources.

4-1-2. Collect information from the identified data sources.

4-1-3. Analyze and process the collected information and data.

4-2. Provision of information.

4-2-1. Create effective media for providing information (i.e. news letters, directory of exporters and products catalogues).

4-2-2. Provide information using the various effective media (i.e. Website, library, computers and showroom).

4-2-3. Review the activities of information provision.

Output 5: Effective business consultation and matching services are provided

5-1. Organize and participate in trade fairs/exhibitions.

5-1-1. Select participants of trade fairs/exhibitions strategically based on the needs of the private sector.

5-1-2. Provide consulting and business matching services to participants in trade fairs/exhibitions.

5-1-3. Share outcomes of trade fairs/exhibitions with other related organizations for follow-ups.

5-2. Assistance to buying missions and incoming business inquiries.

5-2-1. Receive and support buying missions/business inquiries in cooperation with related organizations.

5-2-2. Follow-up the results of buying missions/business inquiries.

46

63

Calendar Year Japanese Fiscal Year	2008				2009				2010				2011			
	2008				2009				2010				2011			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
	Signing of the R/D															
Term of Technical Cooperation	▼															
1. Linkages and coordination with other related organizations for trade promotion are strengthened																
1-1. Strengthen the linkages with the private sector.																
1-1-1. Set up a meeting for exchanging opinions with the private sector.																
1-1-2. List up and brief activities of the private sector such as business associations and groups.																
1-1-3. Reflect the needs of the private sector into the activities of DPTP.																
1-2. Strengthen the coordination with related departments in MoI/C and other Ministries.																
1-2-1. Set up a kick-off meeting with related departments in MoI/C and other ministries.																
1-2-2. Clarify the division of labor between DPTP and the related departments, and hold meetings regularly to strengthen the coordination.																
1-2-3. Reflect the results of the meetings into the activities of DPTP.																
2. An effective DPTP action plan for trade promotion is formulated, implemented and reviewed.																
2-1. Assign a person in each division in charge of formulating a DPTP action plan.																
2-2. Collect information necessary for formulating a DPTP action plan.																
2-3. Write a draft DPTP action plan.																
2-4. Consult with related departments in MoI/C and other ministries.																
2-5. Implement and review the DPTP action plan (in alignment with the National Export Strategy (NES)).																
3. Effective capacity building for trade promotion is conducted.																
3-1. DPTP grasps the activities of the private sector.																
3-1-1. DPTP staff visits business associations and enterprises in order to understand the current situation.																
3-1-2. DPTP analyzes the current situation and shares the results within DPTP.																
3-2. The capacity of DPTP staff for trade promotion is strengthened.																
3-2-1. Identify and specify necessary skills of DPTP staff for trade promotion.																
3-2-2. Prepare and implement activity plans (on the job (OJT) training, seminars, workshops etc) for capacity building.																
3-2-3. Evaluate the activities (Reflection to daily operations, feedback to future activities).																
3-3. The capacity of the private sector for trade promotion is strengthened.																
3-3-1. Conduct a needs assessment of the private sector.																
3-3-2. Prepare and implement activity plans based on the needs assessment.																
3-3-3. Evaluate the activities.																
4. Information collection and its provision for trade promotion are strengthened.																
4-1. Collect and analyze information necessary for trade promotion (information on domestic production and overseas market).																
4-1-1. Identify necessary information and data sources.																
4-1-2. Collect information from the identified data sources.																
4-1-3. Analyze and process the collected information and data.																
4-2. Provision of information.																
4-2-1. Create effective media for providing information (i.e. news letters, directory of exporters and products catalogues).																
4-2-2. Provide information using the various effective media (i.e. Website, library, computers and showroom).																
4-2-3. Review the activities of information provision.																
5. Effective business consultation and matching services are provided																
5-1. Organize and participate in trade fairs/exhibitions.																
5-1-1. Select participants of trade fairs/exhibitions strategically based on the needs of																
5-1-2. Provide consulting and business matching services to participants in trade fairs/exhibitions.																
5-1-3. Share outcomes of trade fairs/exhibitions with other related organizations for follow-ups.																
5-2. Assistance to buying missions and incoming business inquiries.																
5-2-1. Receive and support buying missions/business inquiries in cooperation with related organizations.																
5-2-2. Follow-up the results of buying missions/business inquiries.																



Establishment of the Committees and a Meeting for the Project

JCC (Joint Coordinating Committee)

<Chairperson> Vice Minister, MoIC
 <Vice-Chairperson> DG, DPTP, MoIC
 <Other members>
 Embassy of Japan, JICA Lao office,
 Japanese Expert (s)
 DG of other Departments of MoIC
 DG of related Ministries
 DG, DIC, MPI
 Representatives of Private Sector (e.g. LNCCI, other Associations)

1 ~ 2 times/year



IDCC (Inter-Departmental Coordinating Committee)

<Chairperson> DG, DPTP
 <Vice-Chairperson> DDG, DPTP
 <Other members>
 Japanese Expert (s), JICA Lao Office
 Representatives of other Departments of MoIC
 Representatives of related Ministries

Quarterly



PIM (Project Implementation Meeting)

<Chair> DG, DPTP
 <Vice-Chair> DDG, DPTP
 <Other members>
 Japanese Expert
 Representative of other Division of DPTP

Monthly

2



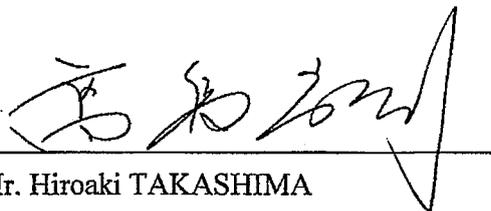
2. 実施協議合意文書 (R/D)

RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY AND
AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
THE LAO PEOPLE'S DEMOCRATIC REPUBLIC
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR THE PROJECT ON SUPPORT TO TRADE PROMOTION

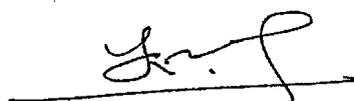
Pursuant to the Minutes of Meetings signed between the Preliminary Evaluation Study Team organized by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and Ministry of Industry and Commerce (hereinafter referred to as "MoIC") on 21st of March, 2008, JICA exchanged views and had a series of discussions with Lao authorities concerned with respect to desirable measures to be taken by JICA and the Government of the Lao P.D.R. for the successful implementation of the above-mentioned Project.

As a result of the discussions, and in accordance with the provisions of the Agreement on Technical Cooperation between the Government of Japan and the Government of the Lao P.D.R., signed in Tokyo on 12th of December, 2003 (hereinafter referred to as "the Agreement"), JICA and Lao authorities concerned agreed on the matters referred to in the document attached hereto.

Vientiane, November 10, 2008



Mr. Hiroaki TAKASHIMA
Chief Representative
Laos Office
Japan International Cooperation Agency



Mme. Khemmani PHOLSENA
Vice Minister
Ministry of Industry and Commerce
The Lao P.D.R.

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN JICA AND THE GOVERNMENT OF THE LAO P.D.R.

1. The Government of the Lao P.D.R. will implement the Project on Support to Trade Promotion (hereinafter referred to as "the Project") in cooperation with JICA.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.

II. MEASURES TO BE TAKEN BY JICA

In accordance with the laws and regulations in force in Japan and the provisions of Article III of the Agreement, JICA, as the executing agency for technical cooperation by the Government of JAPAN, will take, at its own expense, the following measures according to the normal procedures of its technical cooperation scheme.

1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

JICA will provide the services of the Japanese experts as listed in Annex II. The provision of Article III of the Agreement will be applied to the above-mentioned experts.

2. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

JICA will provide such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in Annex III. The provision of Article III of the Agreement will be applied to the Equipment.

3. TRAINING OF THE LAO PERSONNEL

JICA will annually provide training to necessary Lao personnel for implementing the Project in Japan and/or in the third countries.

III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE LAO P.D.R.

1. The Government of the Lao P.D.R. will take necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of Japanese technical cooperation, through full and active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups and institutions.
2. The Government of the Lao P.D.R. will ensure that the technologies and knowledge

acquired by the Lao people as a result of the Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of the Lao P.D.R.

3. In accordance with the provisions of Article V of the Agreement, the Government of the Lao P.D.R. will grant in the Lao P.D.R. privileges, exemptions and benefits to the Japanese experts referred to in II-1 above and their families.
4. In accordance with the provisions of Article VII of the Agreement, the Government of the Lao P.D.R. will take the measures necessary to receive and use the Equipment provided by JICA under II-2 above and equipment, machinery and materials carried in by the Japanese experts referred to in II-1 above.
5. The Government of the Lao P.D.R. will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Lao personnel from technical training in Japan and/or in the third countries will be utilized effectively in the implementation of the Project.
6. In accordance with the provision of Article V of the Agreement, the Government of the Lao P.D.R. will provide the services of Lao counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex IV.
7. In accordance with the provision of Article V of the Agreement, the Government of the Lao P.D.R. will provide office space and facilities to the Japanese experts as listed in Annex V.
8. In accordance with the laws and regulations in force in the Lao P.D.R., the Government of the Lao P.D.R. will take necessary measures to supply or replace at its own expense machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided by JICA under II-2 above.
9. In accordance with the laws and regulations in force in the Lao P.D.R., the Government of the Lao P.D.R. will take necessary measures to meet the running expenses necessary for the implementation of the Project.

IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. Director General of Department of Production and Trade Promotion (hereinafter referred to as "DPTP"), MoIC as the Project Director, will bear overall responsibility for



administration and implementation of the Project.

2. Deputy Director General of DPTP, MoIC as the Project Manager, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.
3. The Japanese Chief Advisor will provide necessary recommendations and advice to the Project Director and the Project Manager on any matters pertaining to the implementation of the Project.
4. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the Lao P.D.R. counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.
5. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, Joint Coordinating Committee (JCC) and Project Implementation Meeting (PIM) will be set up , whose functions and composition are described in Annex VI.

V. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Project will be conducted jointly by JICA and the Lao P.D.R. authorities concerned in the final year of the Project in order to examine the level of achievement.

VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

In accordance with the provision of Article VI of the Agreement, the Government of the Lao P.D.R. undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Lao P.D.R. except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

VII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between JICA and the Lao P.D.R. authorities concerned on any major issues arising from, or in connection with the Attached Document.

VIII. MESURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND SUPPORT FOR THE

h

PROJECT

For the purpose of promoting support for the Project among the people of the Lao P.D.R., the Government of the Lao P.D.R. will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of the Lao P.D.R.

IX. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be three (3) years starting from March, 2009.

ANNEX I	MASTER PLAN
ANNEX II	LIST OF JAPANESE EXPERTS
ANNEX III	LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT
ANNEX IV	LIST OF LAO COUNTERPARTS AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL
ANNEX V	LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES
ANNEX VI	STRUCTURE AND FUNCTION OF A COMMITTEE AND A MEETING FOR THE PROJECT
ANNEX VII	PROJECT DESIGN MATRIX (PDM)

h

ANNEX I: MASTER PLAN

1. Overall Goal

Effective services for trade promotion are provided to the private sector by DPTP.

2. Project Purpose

Trade promotion functions in DPTP are strengthened.

3. Outputs of the Project

(1) Linkages and coordination with related organizations for trade promotion are strengthened.

(2) A trade promotion action plan cycle, which includes planning, implementation, review and feedback, is established.

(3) Private sector people and DPTP staff acquire deeper knowledge and stronger practical skills in terms of trade promotion.

(4) Information collection and provision function for trade promotion is strengthened.

(5) Business matching service function for trade promotion is strengthened and made effective.

4 Activities of the Project

<Strengthen the linkages with the private sector>

1-1. Set up a meeting for exchanging opinions with the private sector.

1-2. List up and brief activities of the private sector such as business associations and groups.

1-3. Reflect the needs of the private sector into the activities of DPTP.

<Strengthen the coordination with related departments in MoIC and other ministries>

1-4. Set up a kick-off meeting with related departments in MoIC and other ministries.

1-5. Clarify the division of labor between DPTP and the related departments, and hold meetings regularly to strengthen the coordination.

1-6. Reflect the results of the meetings into the activities of DPTP.

<Planning, implementation and review of a DPTP action plan>

2-1. Assign a person in each division in charge of formulating a DPTP action plan

2-2. Collect information necessary for formulating a DPTP action plan.

2-3. Write a draft DPTP action plan.

2-4. Consult with related departments in MoIC and other ministries.

2-5. Implement and review the DPTP action plan (in alignment with the National Export Strategy)).

<DPTP grasps the activities of the private sector>

3-1. DPTP staff visits business associations and enterprises in order to understand the current situation.

3-2. DPTP analyzes the current situation and shares the results within DPTP.

<The capacity of DPTP staff for trade promotion is strengthened>

3-3. Identify and specify necessary skills for DPTP staff for promoting trade.

h

- 3-4. Prepare and implement activity plans (on the job (OJT) training, seminars, workshops, etc) for capacity building.
- 3-5. Evaluate the activities (Reflection to daily operations, feedback to future activities).

<The capacity of the private sector for trade promotion is strengthened>

- 3-6. Conduct a needs assessment of the private sector.
- 3-7. Prepare and implement activity plans for strengthening the capacity of the private sector based on the needs assessment.
- 3-8. Evaluate the activities.

<Collect and analyze information necessary for trade promotion (information on domestic production and overseas market)>

- 4-1. Identify necessary information and data sources.
- 4-2. Collect information from the identified data sources.
- 4-3. Analyze and process the collected information and data.

<Provision of information>

- 4-4. Create effective media for providing information (i.e. newsletters, directory of exporters and products catalogues).
- 4-5. Provide information using the various effective media (i.e. Website, library, computers and a showroom).
- 4-6. Review the activities of information provision.

<Organize and participate in trade fairs/exhibitions>

- 5-1. Select Participants of trade fairs /exhibitions strategically based on the needs of the private sector.
- 5-2. Provide consulting and business matching services to participants in trade fairs/exhibitions.
- 5-3. Share outcomes of trade fairs/exhibitions with other related organizations for follow-ups.

<Assistance to buying missions and incoming business inquiries>

- 5-4. Receive and support buying missions/business inquiries in cooperation with related organizations.
- 5-5. Follow-up the results of buying missions/business inquiries.

Note: In cases where the Master Plan needs to be modified, both sides will consult each other and confirm such modifications by exchanging another Minutes of Meetings (M/M).

ANNEX II: LIST OF JAPANESE EXPERTS

1. Long-term Experts
Chief Adviser
Project Coordinator

2. Short-term Experts

Note: Details of the field, number and term of the experts will be determined during the process of detail design of the Project.

h

ANNEX III: LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. MACHINERY AND EQUIPMENT

(1) Necessary equipment for implementing the Project

(2) Office Equipment

(i) Computer

(ii) Facsimile Machine

(iii) Scanner

(iv) Color Printer

(v) Monochrome Copy Machine

2. Vehicles

(1) 4WD Double Cab Pickup

3. Other equipment mutually agreed upon as necessary.



ANNEX IV: LIST OF LAO COUNTERPARTS AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. Project Director
Director General, DPTP MoIC
2. Project Manager
Deputy Director General, DPTP, MoIC
3. Counterparts and Administrative Personnel
Officers, DPTP and related departments of MoIC
4. Other personnel mutually agreed upon as necessary.

ANNEX V: LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES

1. Office space and necessary facilities for the Japanese experts to work under comfortable working conditions
2. Facilities such as electricity, water, sewerage, telephone and furniture necessary for the Project activities and recurrent cost for utilities
3. Data/information necessary for the implementation of the Project
4. Other facilities mutually agreed upon as necessary for the implementation of the Project

h

+

ANNEX VI: STRUCTURE AND FUNCTION OF A COMMITTEE AND A MEETING FOR THE PROJECT

1. JOINT COORDINATING COMMITTEE (JCC)

(1) Functions

The Joint Coordinating Committee will be linked to IF Trade Executive Committee and meet at least once a year and otherwise whenever the need arises, in order to:

- 1) Examine and approve the annual project plan based on the PO within the framework of the R/D.
- 2) Review the overall progress of the Project as well as the achievements of the above-mentioned annual project plan and revise Project Design Matrix (PDM) if necessary.
- 3) Review and exchange views on major issues arising from or in connection with the Project.

(2) Configuration

1) Chairperson

Vice Minister, MoIC

2) Members

<Lao Side>

Director General and Deputy Directors General, DPTP, MoIC

Directors General of other Departments of MoIC

Directors General of related Ministries

Director General, Department of International Cooperation (DIC), MPI

Representatives of Private Sector (e.g. LNCCI, other Associations)

<Japanese Side>

Chief Representative of JICA Laos Office

Japanese Expert(s) of the Project

(3) Observers

Official(s) of the Embassy of Japan

Any other person recommended by the Committee

2. Project Implementation Meeting (PIM)

(1) Functions

Project Implementation Meeting will meet monthly and otherwise whenever the need arises, in order to:

- 1) Share progress of the Project monthly based on the PO within the framework of the R/D.
- 2) Exchange opinions on the progress of the Project and other related issues on trade promotion.

(2) Configuration

1) Chairperson

Director General, DPTP, MoIC

2) Vice-Chairperson

Deputy Director General, DPTP, MoIC

3) Members

<Lao Side>

Representatives of each Division of DPTP, MoIC

<Japanese Side>

Japanese Expert(s) of the Project

(3) Observers

Any other person recommended by the Meeting



PDM (Project Design Matrix)

Project Name: Project on Support to Trade Promotion **Duration:** 3 years (March, 2009 – March, 2012) **Date:** November 10, 2008
Project Area: Laos **Target Groups:** Exporters, Business Associations, DPTP & MoIC staff **Version:** No. 2

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p>Overall Goal Effective services for trade promotion are provided to the private sector by DPTP.</p>	<ul style="list-style-type: none"> - Satisfaction rate of the private sector (LNCCI, its members, etc) with the services provided by DPTP increases. - The number of exporters registered with the government authorities increases. 	<ul style="list-style-type: none"> - Interviews and questionnaires to the LNCCI and other related organizations. - Enterprise registration data 	<ul style="list-style-type: none"> - The Government's export promotion policy does not change. - Political and economic environment in and around Lao P.D.R remains the same.
<p>Project Purpose Trade promotion functions in DPTP are strengthened.</p>	<ul style="list-style-type: none"> - Services provided by DPTP improve in terms of their amount, quality and variety. - The percentage of repeat customers using the services of DPTP increases. - Number of inquiries and negotiations increases as a result of trade fairs, exhibitions and buying missions arranged by DPTP. 	<ul style="list-style-type: none"> - DPTP annual and summary (Implementation) reports - Questionnaires - Project reports - Minutes and reports - Other relevant documents 	<ul style="list-style-type: none"> - The Government of Lao PDR continues its financial support to DPTP and related departments and ministries for trade promotion. - The export procedures become more simplified and quick.
<p>Outputs 1. Linkages and coordination with related organizations for trade promotion are strengthened.</p>	<p>1. Frequency of meetings with the private sector, related departments in MoIC and other ministries increases.</p>		
<p>2. A trade promotion action plan cycle, which includes planning, implementation, review and feedback, is established.</p>	<p>2. Action plans are planned, implemented, reviewed and analyzed for feedback continuously.</p>		
<p>3. Private sector people and DPTP staff acquire deeper knowledge and stronger practical skills in terms of trade promotion.</p>	<p>3. DPTP staff and exporters acquire more knowledge and higher skills.</p>	<ul style="list-style-type: none"> - DPTP action plan, DPTP annual & summary (Implementation) reports - Project reports - Minutes and reports - Interviews and questionnaires to the LNCCI and related organizations - Other relevant documents 	<ul style="list-style-type: none"> - The Government of Lao PDR secures the budget and staff for DPTP and other related organizations for trade promotion.
<p>4. Information collection and provision function for trade promotion is strengthened.</p>	<p>4-1 The amount and variety of information, data and services that DPTP provides to exporters increase. 4-2 The number of access to the DPTP Website and inquires to DPTP increases.</p>		
<p>5. Business matching service function for trade promotion is strengthened and made effective.</p>	<p>5. The number of inquiries and business negotiations including successful negotiations as a result of DPTP's matching services increases.</p>		

JK

Activities	Inputs		
	Japanese side	Lao PDR side	
<p><u>Strengthen the linkages with the private sector?</u></p> <p>1-1. Set up a meeting for exchanging opinions with the private sector.</p> <p>1-2. List up and brief activities of the private sector such as business associations and groups.</p> <p>1-3. Reflect the needs of the private sector into the activities of DPTP.</p> <p><u>Strengthen the coordination with related departments in MoIC and other ministries?</u></p> <p>1-4. Set up a kick-off meeting with related departments in MoIC and other ministries.</p> <p>1-5. Clarify the division of labor between DPTP and the related departments, and hold meetings regularly to strengthen the coordination.</p> <p>1-6. Reflect the results of the meetings into the activities of DPTP.</p> <p><u>Planning, implementation and review of a DPTP action plan?</u></p> <p>2-1. Assign a person in each division in charge of formulating a DPTP action plan.</p> <p>2-2. Collect information necessary for formulating a DPTP action plan.</p> <p>2-3. Write a draft DPTP action plan.</p> <p>2-4. Consult with related departments in MoIC and other ministries.</p> <p>2-5. Implement and review the DPTP action plan (in alignment with the National Export Strategy)).</p> <p><u>DPTP grasps the activities of the private sector?</u></p> <p>3-1. DPTP staff visits business associations and enterprises in order to understand the current situation.</p> <p>3-2. DPTP analyzes the current situation and shares the results within DPTP.</p> <p><u>The capacity of DPTP staff for trade promotion is strengthened?</u></p> <p>3-3. Identify and specify necessary skills for DPTP staff for promoting trade.</p> <p>3-4. Prepare and implement activity plans (on the Job (OJT) training, seminars, workshops, etc) for capacity building.</p> <p>3-5. Evaluate the activities (Reflection to daily operations, feedback to future activities).</p> <p><u>The capacity of the private sector for trade promotion is strengthened?</u></p> <p>3-6. Conduct a needs assessment of the private sector.</p> <p>3-7. Prepare and implement activity plans for strengthening the capacity of the private sector based on the needs assessment.</p> <p>3-8. Evaluate the activities.</p> <p><u>Collect and analyze information necessary for trade promotion (information on domestic production and overseas market)?</u></p> <p>4-1. Identify necessary information and data sources.</p> <p>4-2. Collect information from the identified data sources.</p> <p>4-3. Analyze and process the collected information and data.</p> <p><u>Provision of information?</u></p> <p>4-4. Create effective media for providing information (i.e. newsletters, directory of exporters and products catalogues).</p> <p>4-5. Provide information using the various effective media (i.e. Website, library, computers and a showroom).</p> <p>4-6. Review the activities of information provision.</p> <p><u>Organize and participate in trade fairs/exhibitions?</u></p> <p>5-1. Select Participants of trade fairs / exhibitions strategically based on the needs of the private sector.</p> <p>5-2. Provide consulting and business matching services to participants in trade fairs/exhibitions.</p> <p>5-3. Share outcomes of trade fairs/exhibitions with other related organizations for follow-ups.</p> <p><u>Assistance to buying missions and incoming business inquiries?</u></p> <p>5-4. Receive and support buying missions/business inquiries in cooperation with related organizations.</p> <p>5-5. Follow-up the results of buying missions/business inquiries.</p>	<p>1. Human Resource: - Long-term Expert(s) - Short-term Experts *Fields, number and duration of the experts shall be determined during the course of the detailed design of the Project.</p> <p>2. Equipment -Necessary equipment for implementing the Project -Other equipment (computer, facsimile, scanner, color printer)</p> <p>- 4WD Cab Pick-up</p> <p>3. Training in Japan and other Third countries</p> <p>4. Budget for Experts' activities</p>	<p>1. Human Resource: - Counterpart and Administrative personnel (DPTP staff) 2. Buildings, office 3. Operational cost for the Project implementation</p>	<p>All related governmental organizations and the private sector support and cooperate with DPTP continuously.</p>
			<p>Pre-conditions</p> <p>1. The Lao Government's export promotion policy and its implementation strategy are clarified.</p> <p>2. The Government of Laos takes responsibility in coordinating activities of other donors including ITC for effective collaboration and avoiding duplication.</p> <p>3. Project committees including JCC are set up.</p>

2.